

## 実施状況調査の分析結果（クロス集計）

【クロス集計表一覧】

分類	項番	項目名	図表番号
市町村規模	1 (1)	令和2年度交付申請の有無	図表 1 - 1
	1 (2)	一体的実施の受託開始予定時期	図表 1 - 2
	1 (3)	連携実績のある関係機関	図表 1 - 3
	1 (4)	周辺市町村との連携内容	図表 1 - 4
	1 (5)	広域連合から受けた有効な支援の内容	図表 1 - 5
	1 (6)	ハイリスクアプローチの実施項目	図表 1 - 6 a
		ハイリスクアプローチの実施項目 (KDB利用有無別)	図表 1 - 6 b
	1 (7)	ハイリスクアプローチの実施上の課題	図表 1 - 7
	1 (8)	ポピュレーションアプローチの実施項目	図表 1 - 8 a
		ポピュレーションアプローチの実施項目 (KDB利用有無別)	図表 1 - 8 b
	1 (9)	ポピュレーションアプローチの実施上の課題	図表 1 - 9
	1 (10)	一体的実施 受託開始予定時期未定の理由	図表 1 - 10
	1 (11)	KDB 活用上の利用状況	図表 1 - 11
1 (12)	KDB 活用上の課題	図表 1 - 12	
都道府県別	2 (1)	令和2年度交付申請の有無	図表 2 - 1
	2 (2)	都道府県別の実施及び実施予定時期	図表 2 - 2
	2 (3)	広域連合から受けた有効な支援	図表 2 - 3
令和2年度の交付申請有無	3 (1)	広域連合から受けた有効な支援	図表 3 - 1
高齢化率	4 (1)	令和2年度交付申請の有無	図表 4 - 1
	4 (2)	ハイリスクアプローチの実施項目	図表 4 - 2
	4 (3)	ポピュレーションアプローチの実施項目	図表 4 - 3
後期高齢者の人口比率	5 (1)	令和2年度交付申請の有無	図表 5 - 1
	5 (2)	ハイリスクアプローチの実施項目	図表 5 - 2
	5 (3)	ポピュレーションアプローチの実施項目	図表 5 - 3
可住地当たり人口	6 (1)	令和2年度交付申請の有無	図表 6 - 1
	6 (2)	ハイリスクアプローチの実施項目	図表 6 - 2
	6 (3)	ハイリスクアプローチの実施上の課題	図表 6 - 3
	6 (4)	ポピュレーションアプローチの実施項目	図表 6 - 4
	6 (5)	ポピュレーションアプローチの実施上の課題	図表 6 - 5

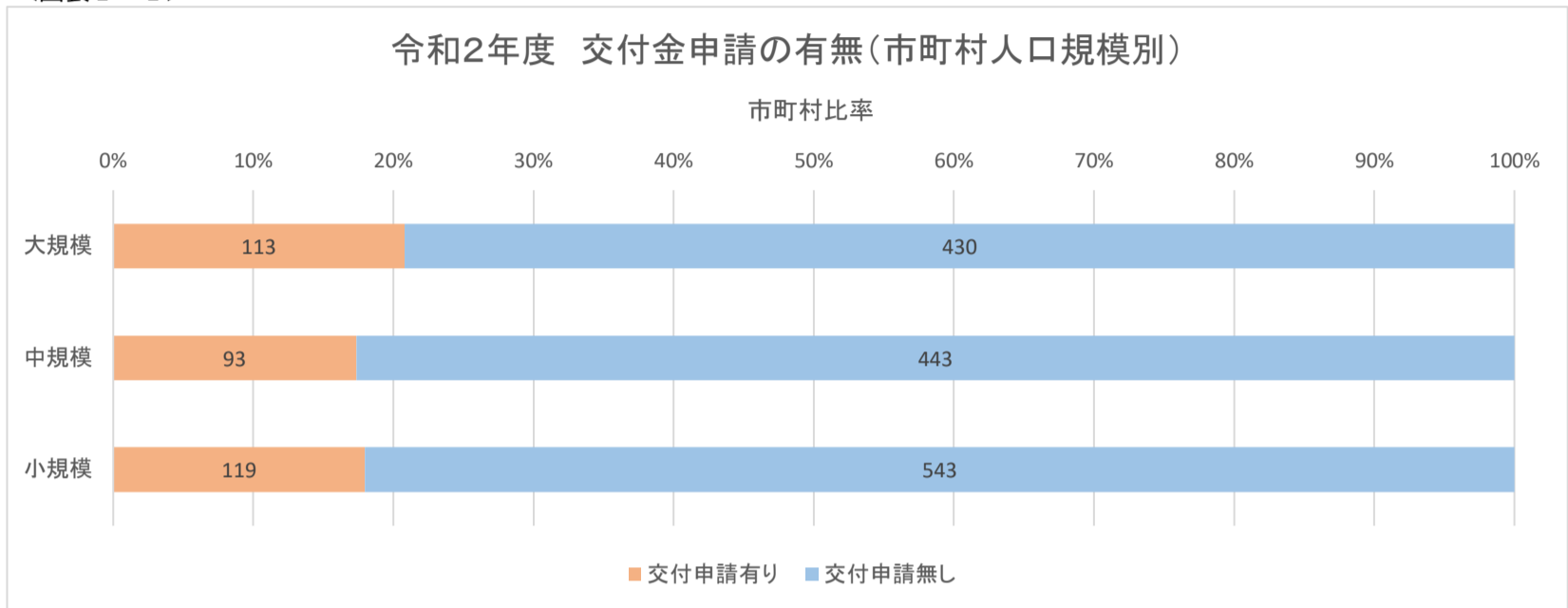
# 1. 市町村規模別

**【市町村人口規模による分類の考え方】**  
 以下の基準に従って、市町村規模が大きい方から「大規模」、「中規模」、「小規模」と定義して分類したもの。  
 大規模・・・人口が50,000以上の市町村 (543市町村)  
 中規模・・・人口が15,000以上～50,000人未満の市町村 (536市町村)  
 小規模・・・人口が15,000人未満市町村 (662市町村)

## (1) 令和2年度交付申請の有無

対象市町村数\* 1741  
 \*全市町村

<図表 1 - 1>

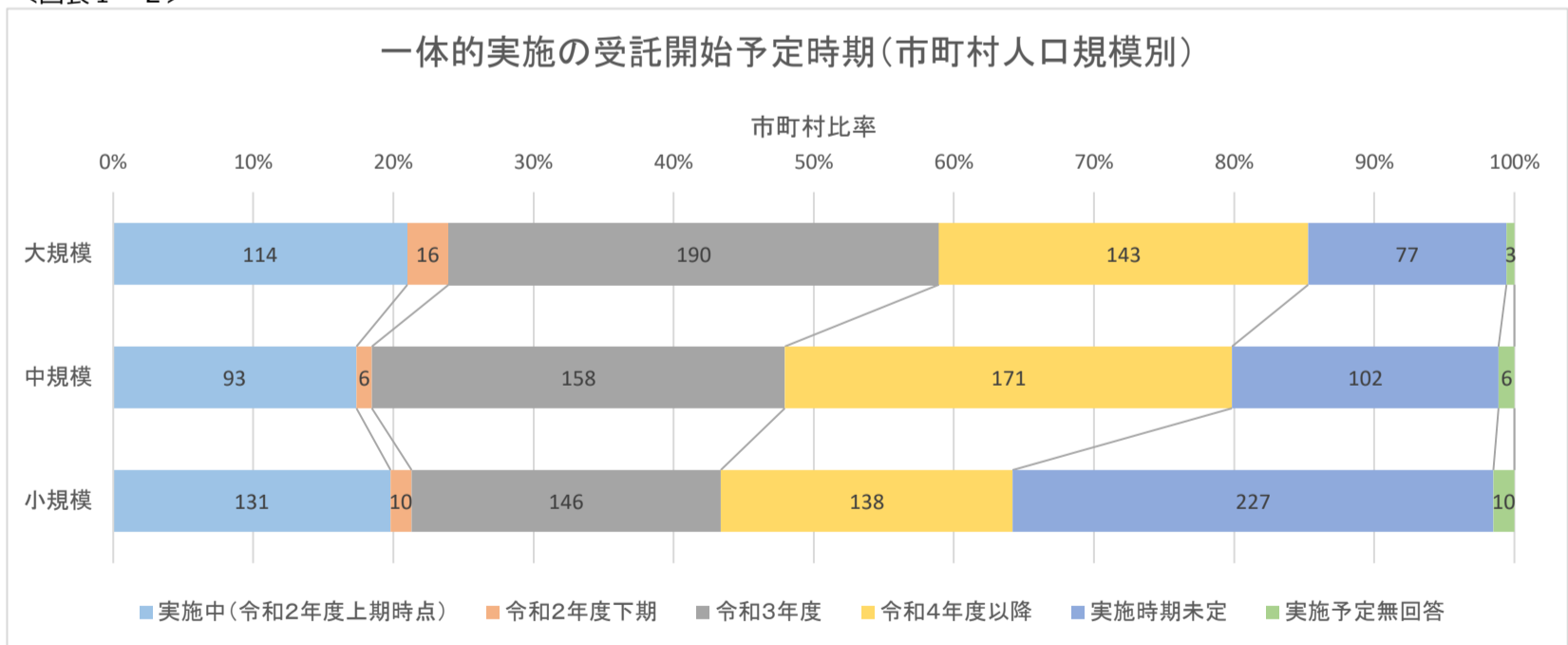


令和2年度の一体的実施の交付金申請は、大規模市町村でやや多い。

## (2) 一体的実施の受託開始予定時期

対象市町村数\* 1741  
 回答市町村数 1741 (回答率: 100%)  
 \*全市町村

<図表 1 - 2>



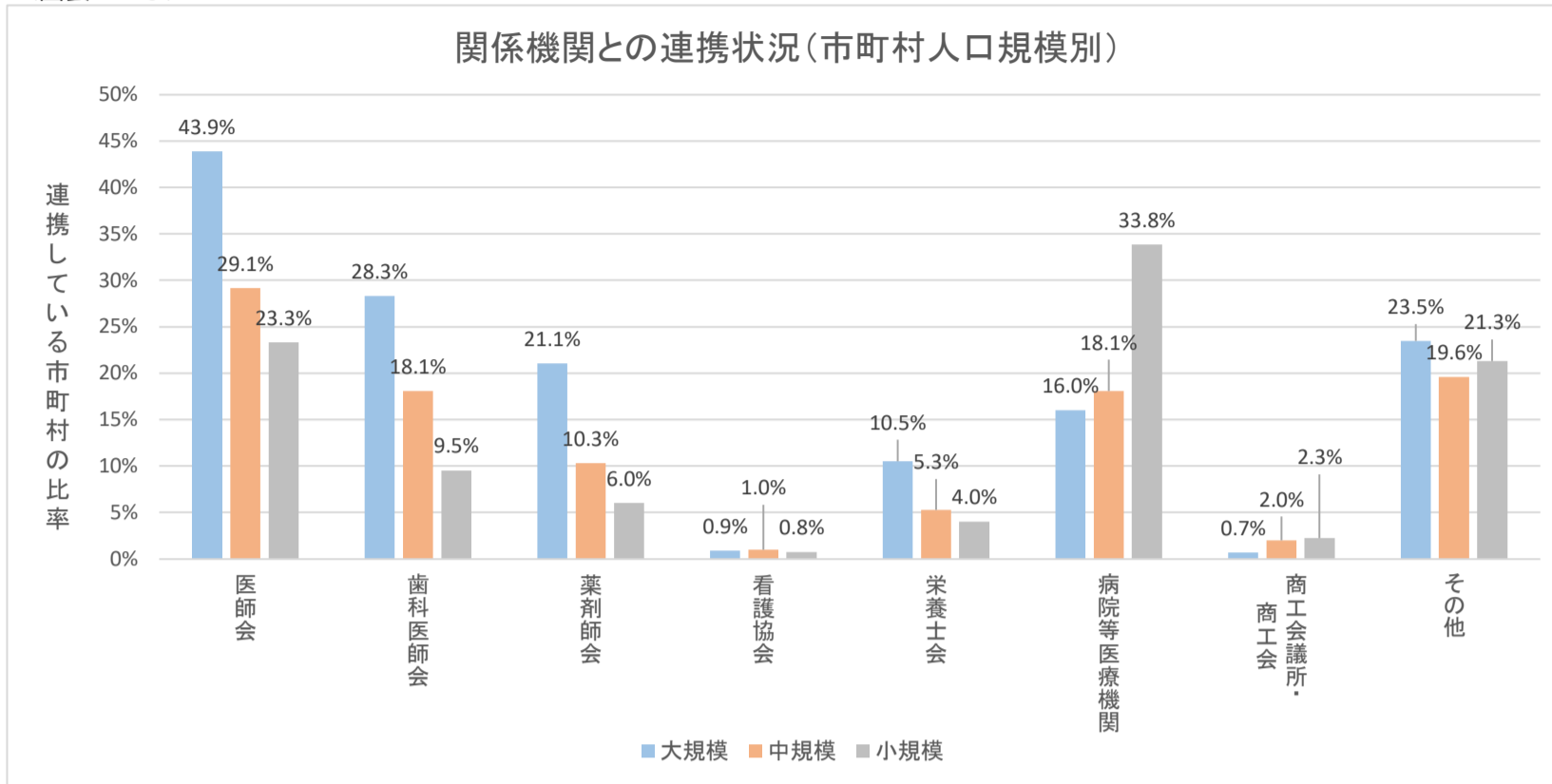
令和3年度以降の一体的実施の受託開始予定時期を見ると、大規模市町村では令和3年度までに開始する割合がすでに実施している市町村と合わせて60%近くに達するのに対し、小規模市町村では50%を下回り、30%以上が開始時期が未定である。

(3) 連携実績のある関係機関

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1253	456	398	399
回答市町村数	593	231	160	202

\* 一体的実施を準備中または実施中の市町村（設問2から4のいずれかに回答があるもの）

<図表1-3>



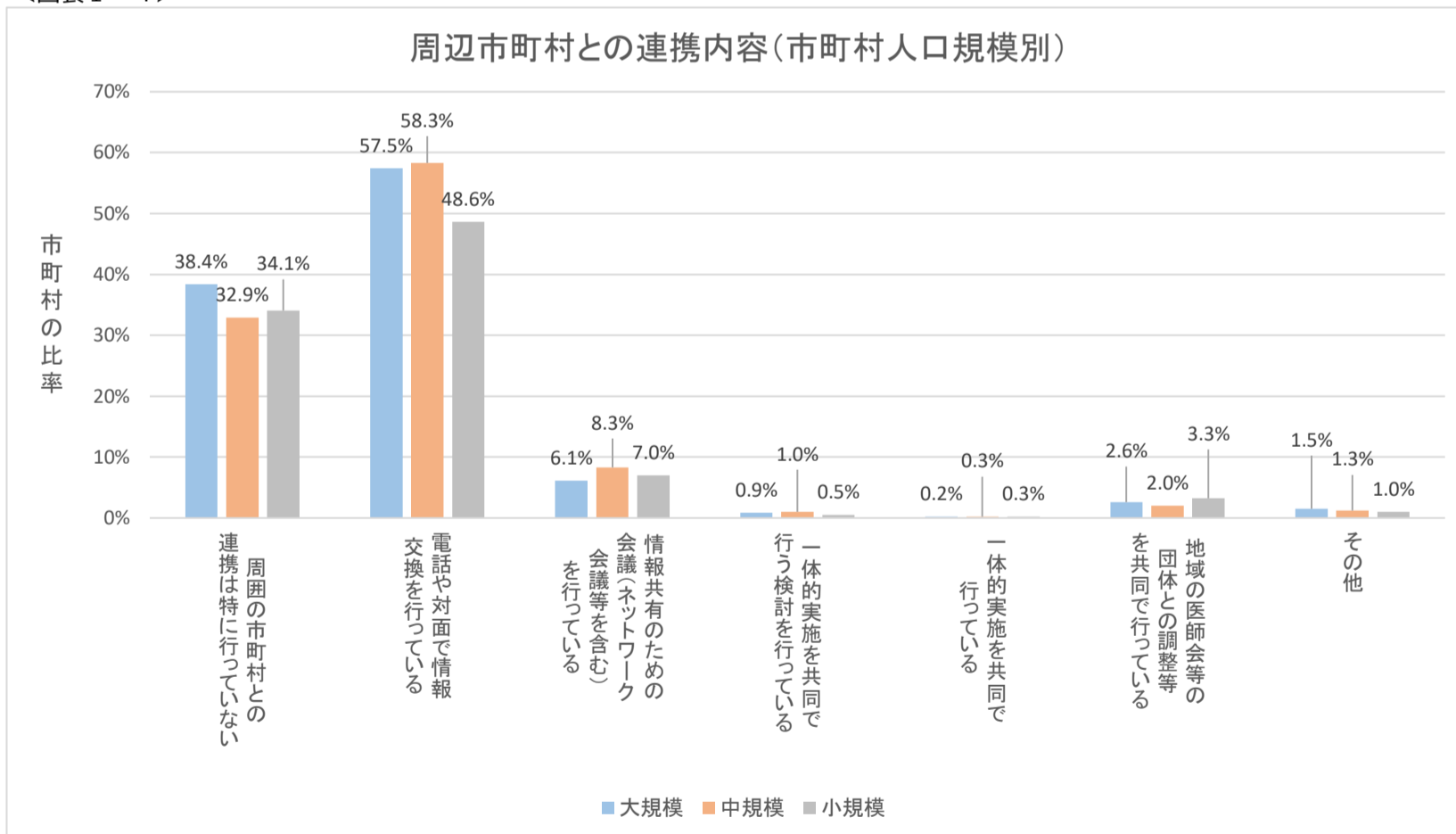
外部の連携機関を見ると、大規模市町村で医師会等の医療系の団体との連携が多いのに対し、小規模市町村では、病院等医療機関と連携しているケースが多い。

(4) 周辺市町村との連携内容

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1253	456	398	399
回答市町村数	1134	431	364	339

\* 一体的実施を準備中または実施中の市町村（設問2から4のいずれかに回答があるもの）

<図表1-4>



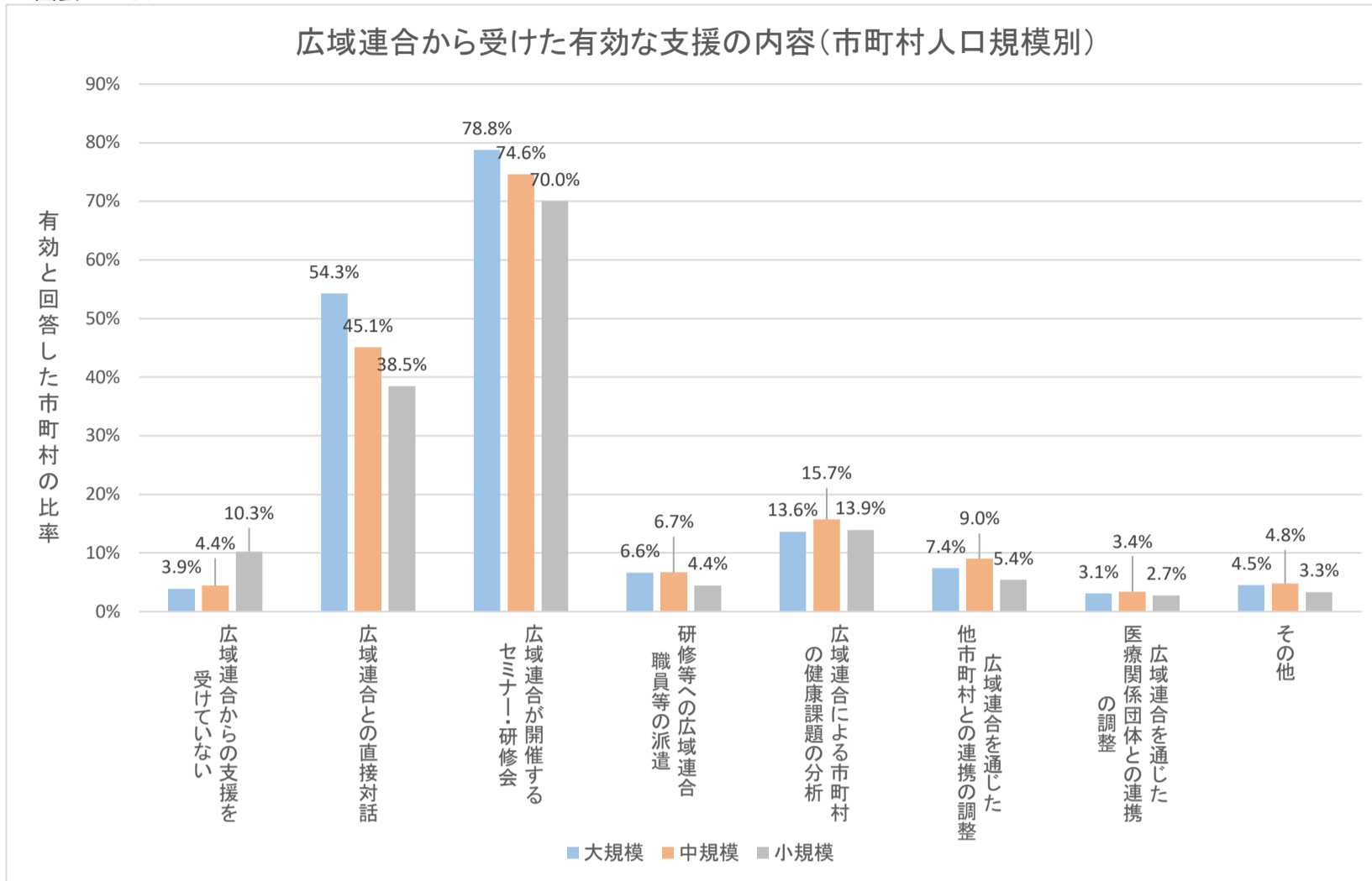
周辺市町村との連携に関しては、市町村規模別による違いは見られない。

(5) 広域連合から受けた有効な支援の内容

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1508	514	477	517
回答市町村数	1473	504	464	506

※一体的実施を行っている及び他組織から一体的支援に関する支援を受けている場合

<図表1-5>



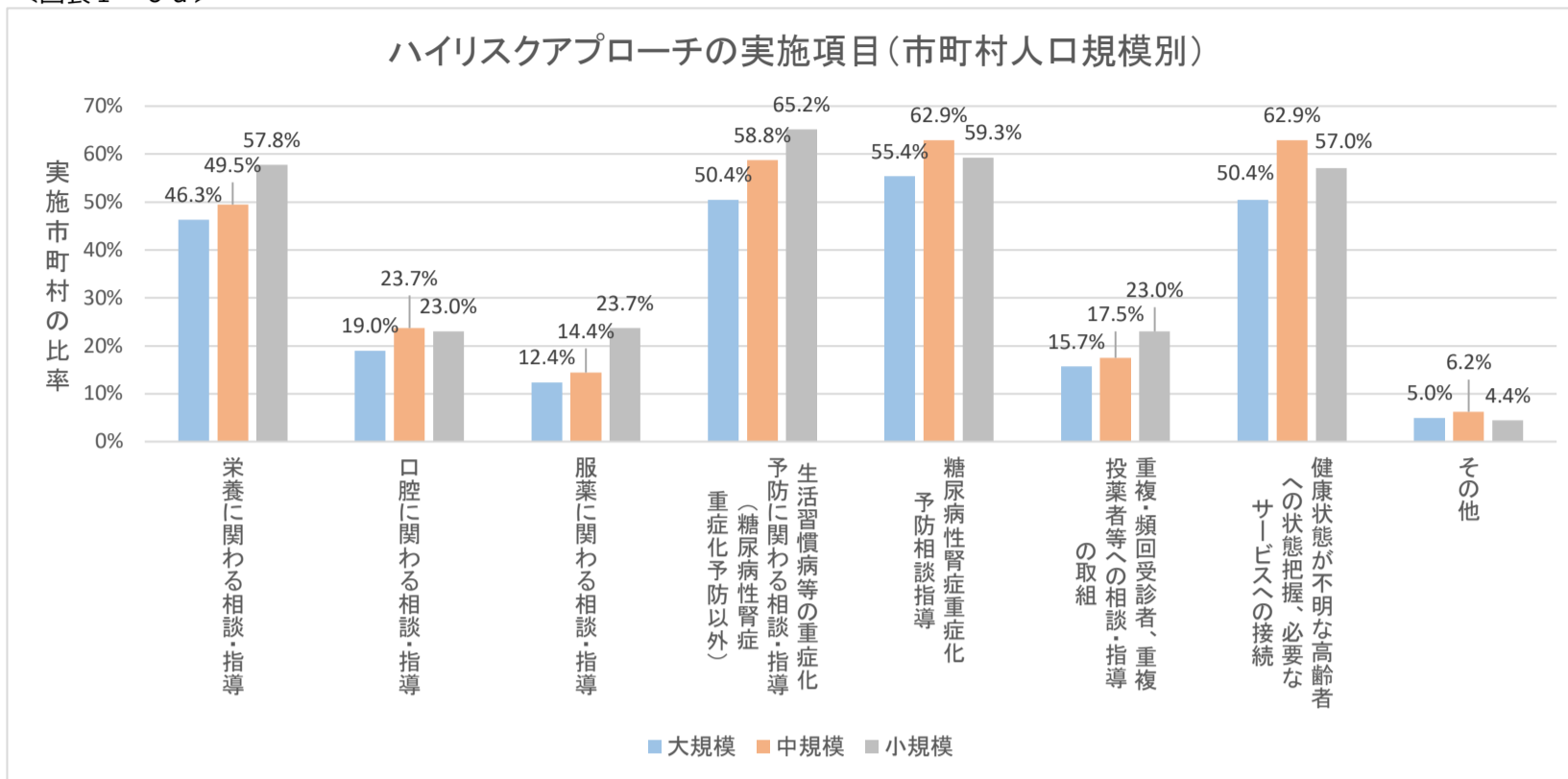
広域連合から受けた有効な支援としては、セミナー・研修会、広域連合との直接対話を挙げる市町村が全般的に多いが、大規模市町村で比率がやや高い傾向がみられる。

(6) ハイリスクアプローチの実施項目

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	353	121	97	135
回答市町村数	339	115	93	131

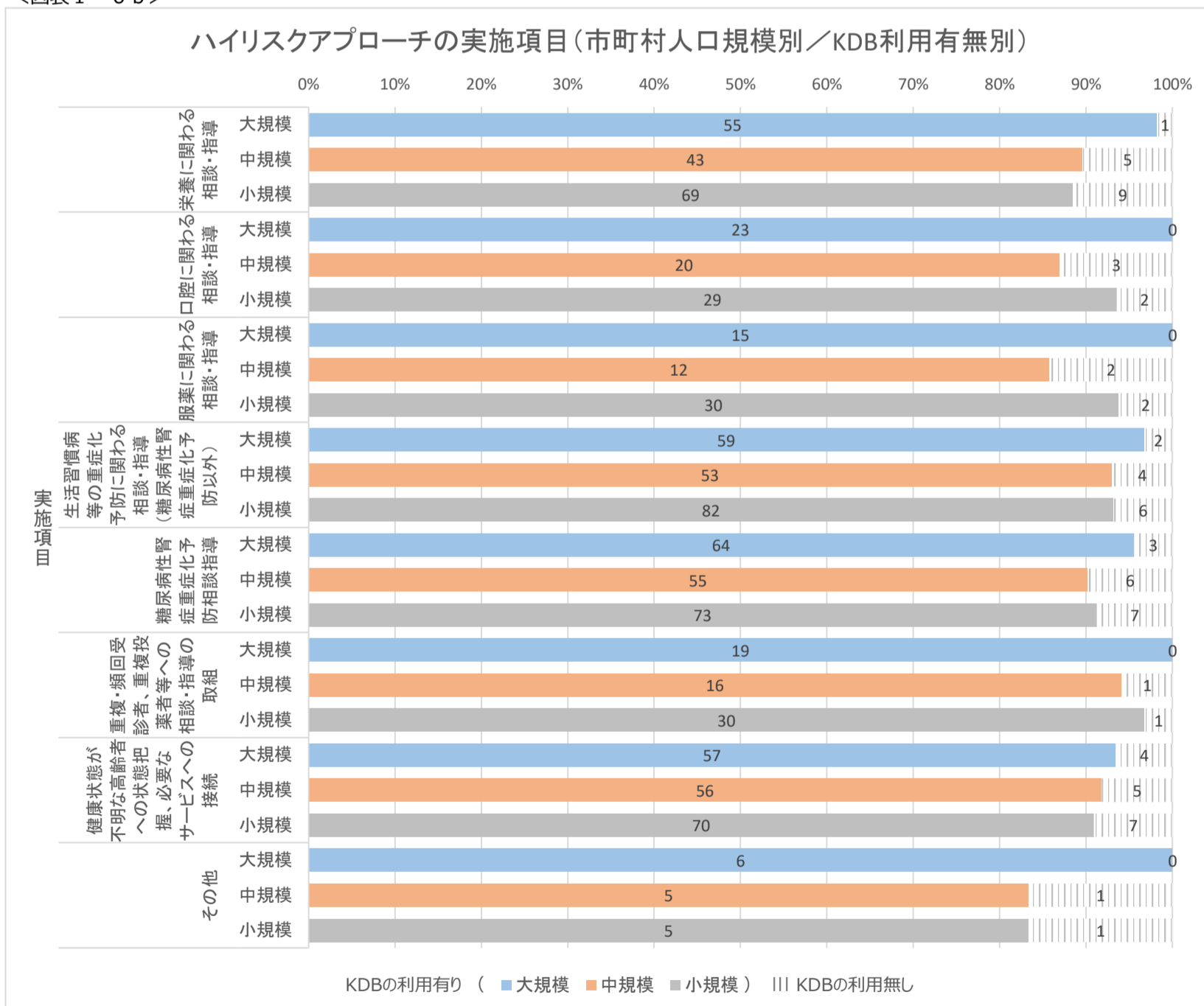
\*令和2年度上期に一体的実施の実績がある市町村

<図表1-6a>



ハイリスクアプローチの実施項目を市町村規模別にみると、栄養に関わる相談指導、服薬に関わる相談指導、生活習慣病等の重症化予防、重複頻回受診者・重複投薬者の相談指導では、小規模市町村で実施中の割合がやや高い。

<図表1-6b>



※KDBの利用あり・・・KDBを活用して既に実施している内容として、以下の項目を挙げた市町村  
「指導等対象者の抽出」、「事業実施(対象者の状況確認等)」  
(市町村調査票 設問9①より)

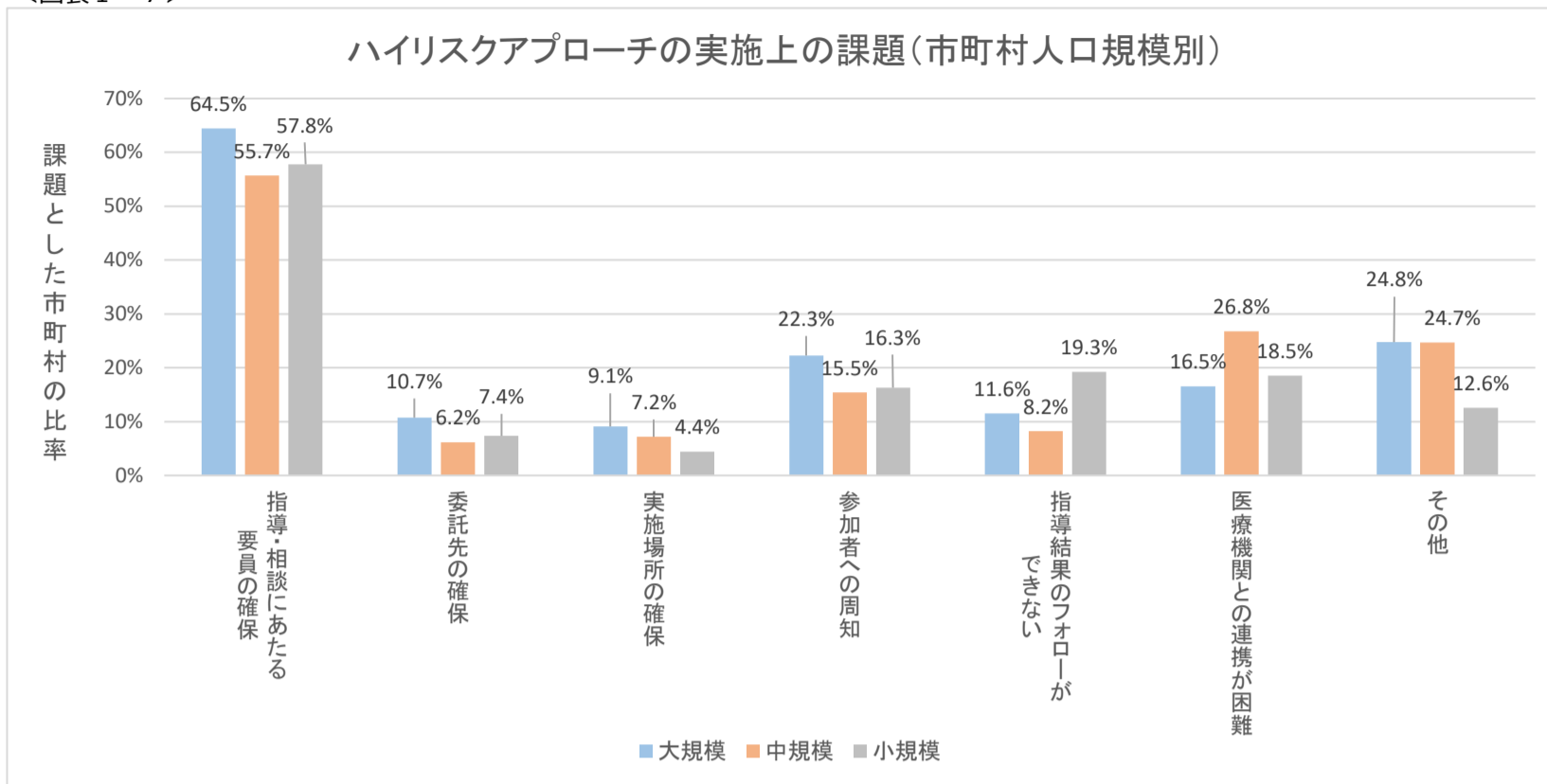
ハイリスクアプローチを実施している市町村では、KDBを活用している割合が全般的に高く、特に大規模市町村ではほぼすべての市町村がKDBを活用している。

(7) ハイリスクアプローチの実施上の課題

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	353	121	97	135
回答市町村数	308	111	86	111

\*令和2年度上期に一体的実施の実績がある市町村

<図表1-7>



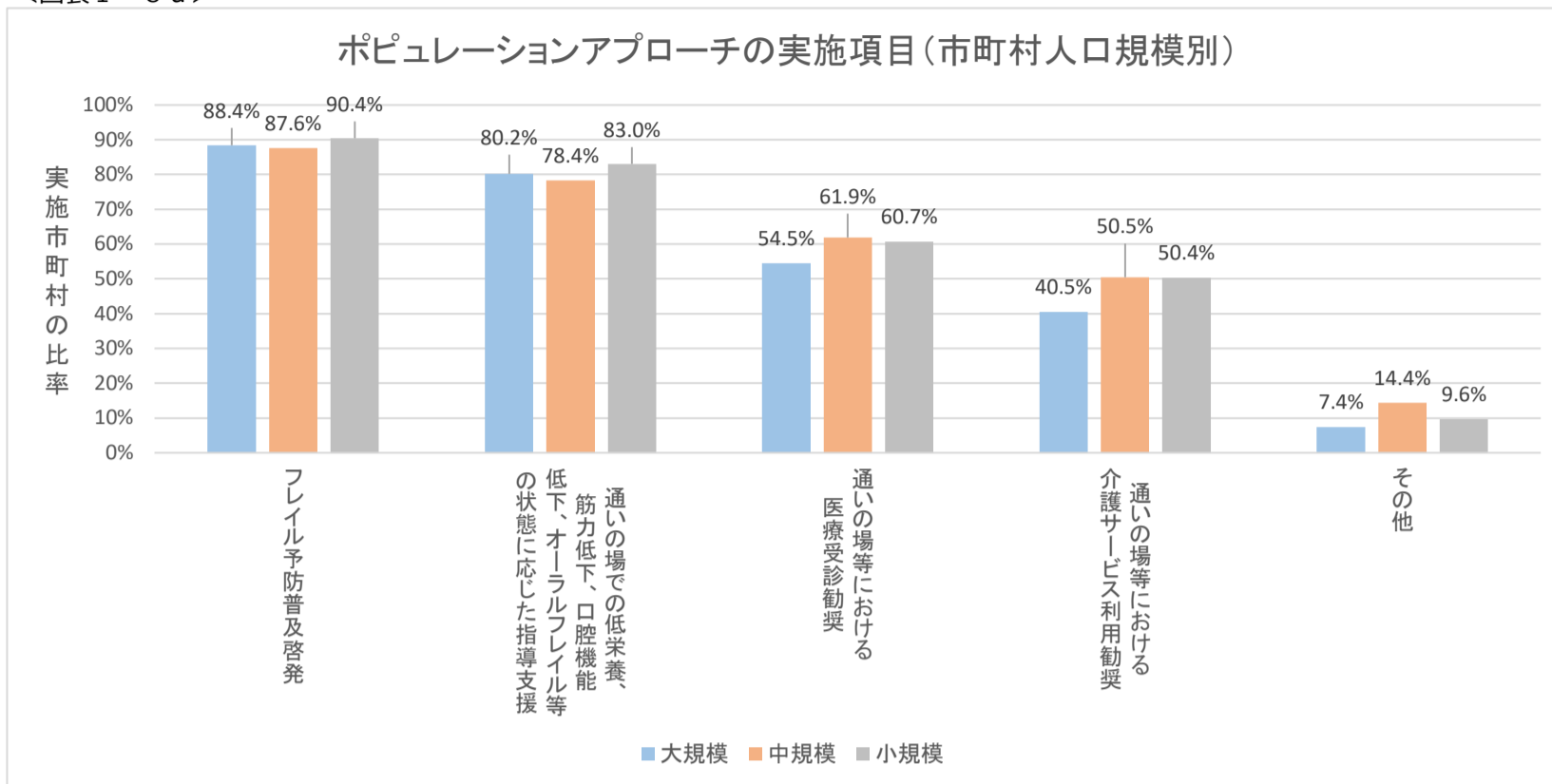
ハイリスクアプローチの実施上の課題については市町村規模による特徴が見られない。

(8) ポピュレーションアプローチの実施項目

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	353	121	97	135
回答市町村数	338	116	91	131

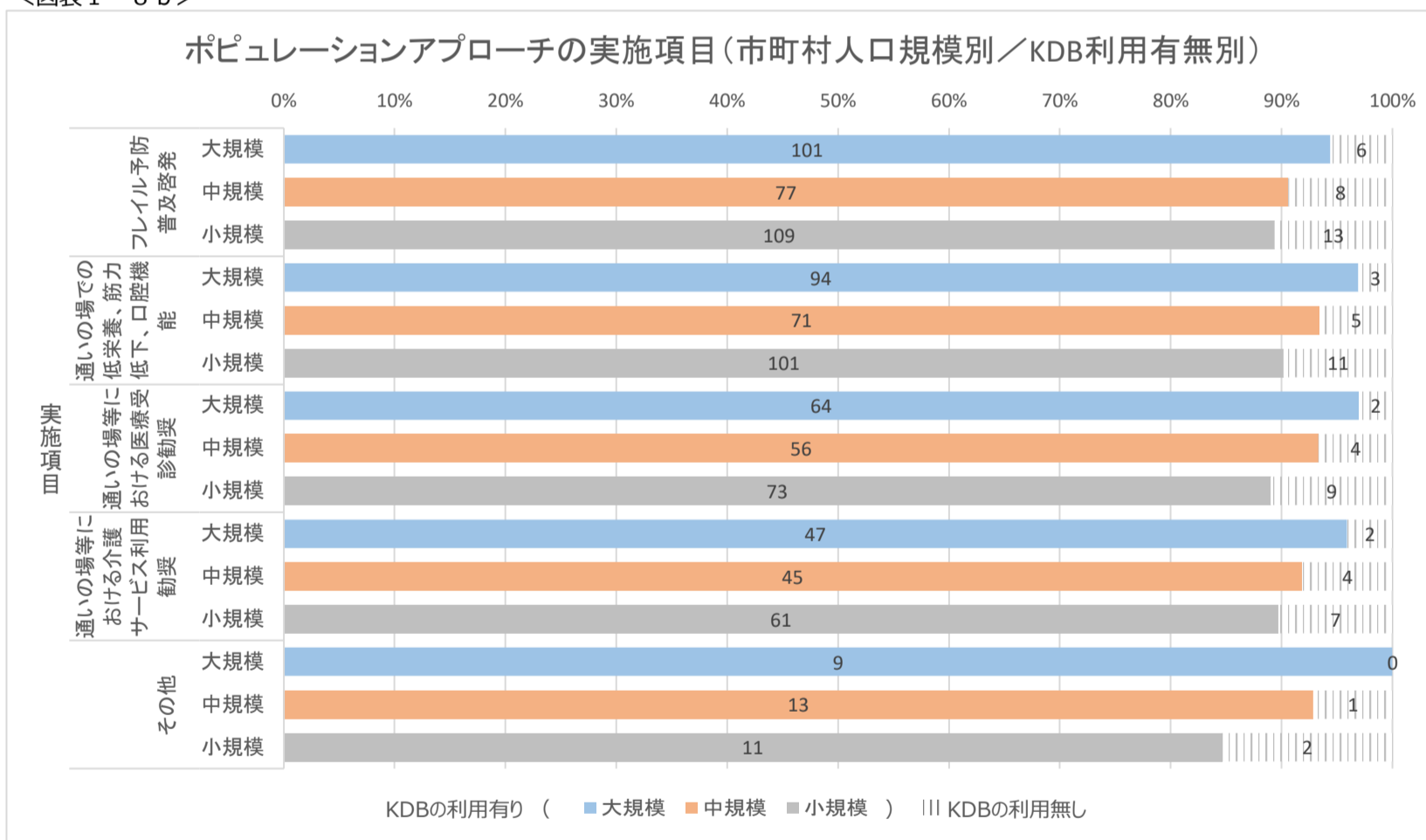
\*令和2年度上期に一体的実施の実績がある市町村

<図表1-8a>



ポピュレーションアプローチの実施項目については、通いの場等での医療受診勧奨・介護サービス利用勧奨が、大規模市町村で実施割合がやや低く、その他には大きな差がみられない。

<図表1-8b>



※KDBの利用あり・・・KDBを活用して既に実施している内容として、以下の項目を挙げた市町村  
「指導等対象者の抽出」、「事業実施(対象者の状況確認等)」  
(市町村調査票 設問9①より)

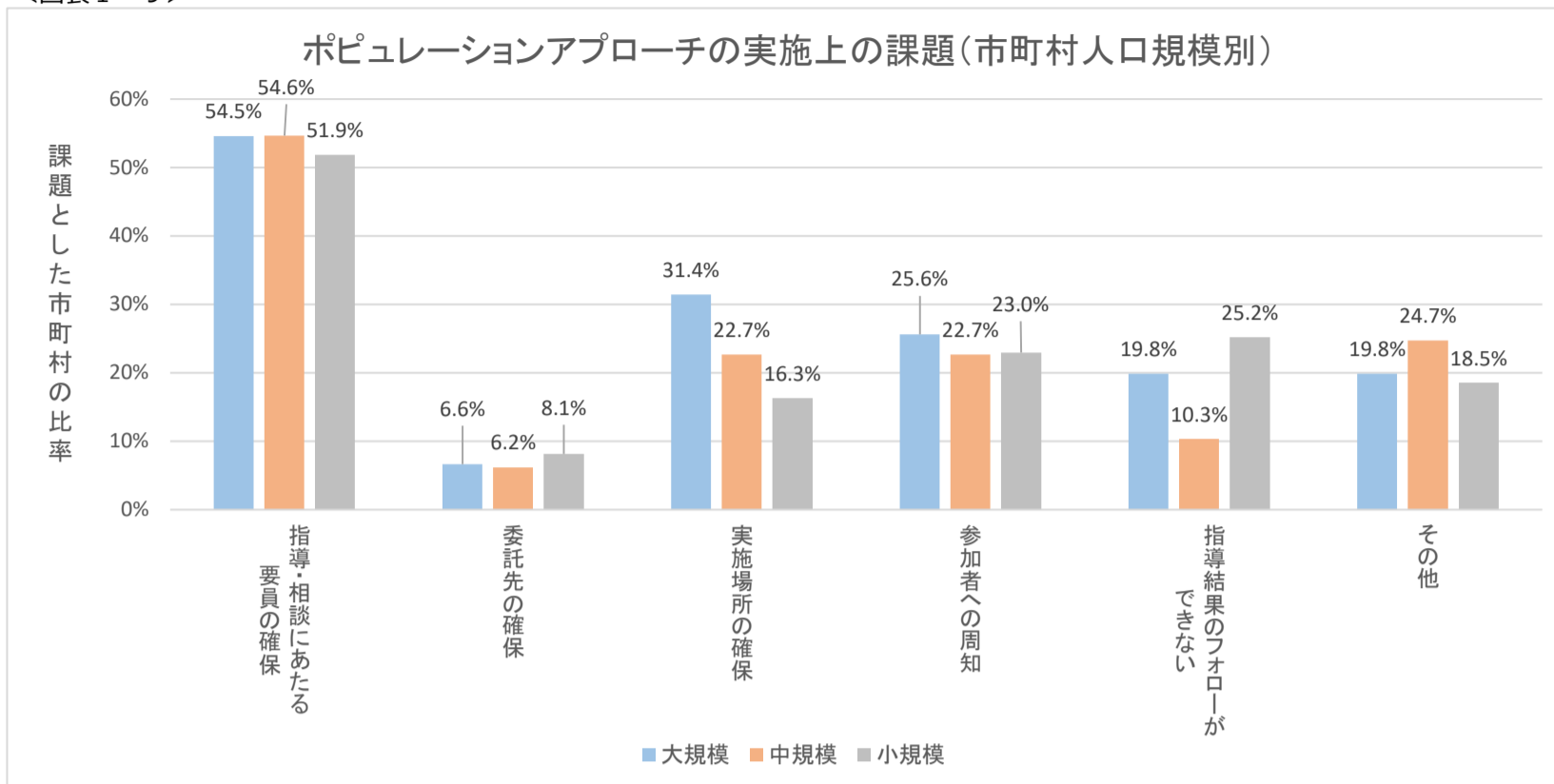
ポピュレーションアプローチを実施している市町村では、KDBを活用している割合が全般的に高く、大規模市町村で特に高い。

(9) ポピュレーションアプローチの実施上の課題

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	353	121	97	135
回答市町村数	300	108	83	109

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表1-9>



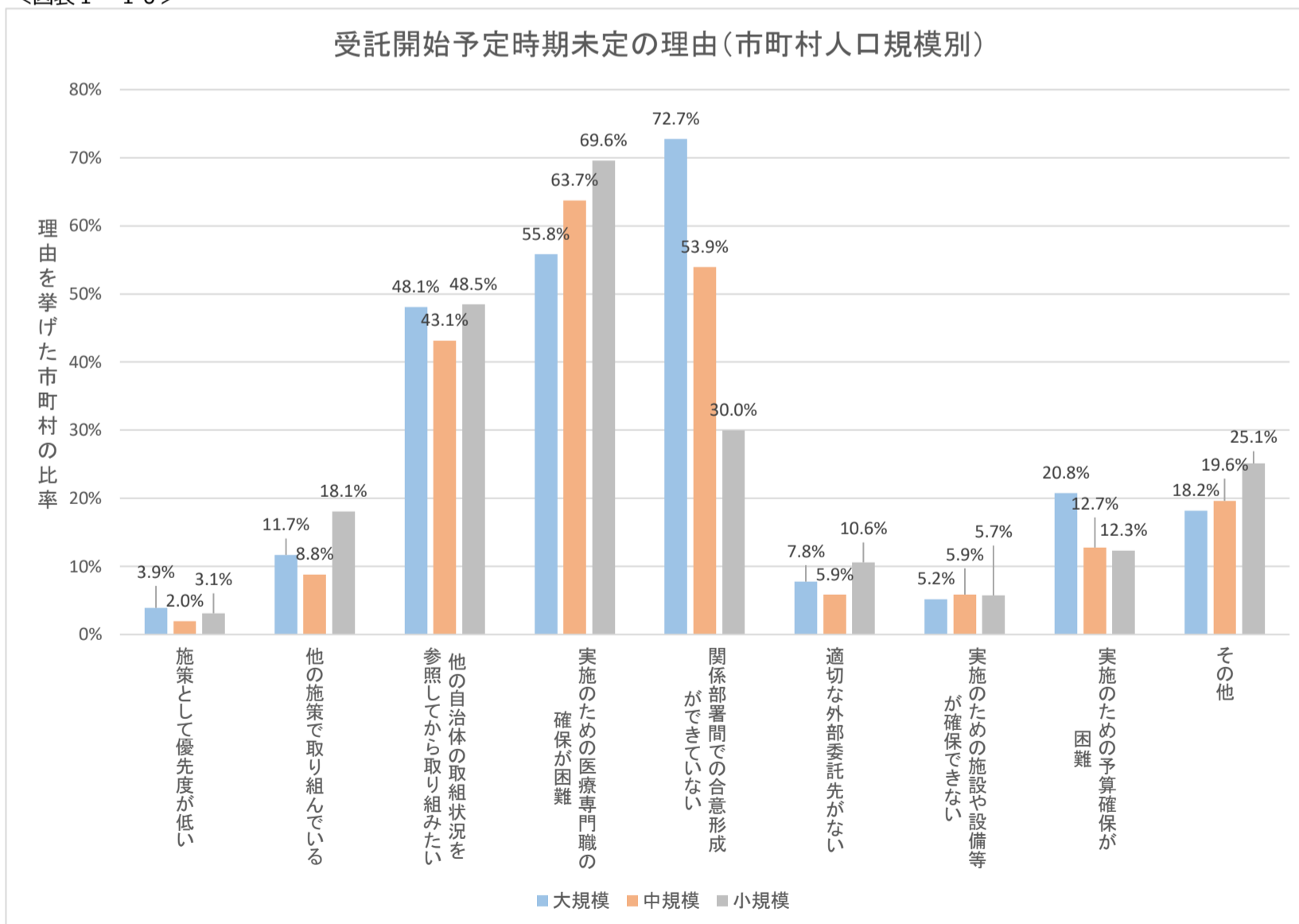
ポピュレーションアプローチの実施上の課題については、市町村規模別の差がやや見られ、実施場所の確保を挙げる市町村割合は大規模市町村で高く、指導結果のフォローを挙げる割合は中規模で低く小規模で高い。

(10) 一体的実施 受託開始予定時期未定の理由

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	406	77	102	227
回答市町村数	405	77	101	227

\*調査票の設定で、一体的実施の受託開始予定時期未定と回答した市町村

<図表1-10>



一体的実施の受託開始予定時期が未定の理由としては、市町村規模が大きいほど「関係部署間での合意形成ができていない」を課題として挙げる割合が高く、一方で、市町村規模が小さいほど「実施のための医療専門職の確保が困難」を課題として挙げる割合が高い。

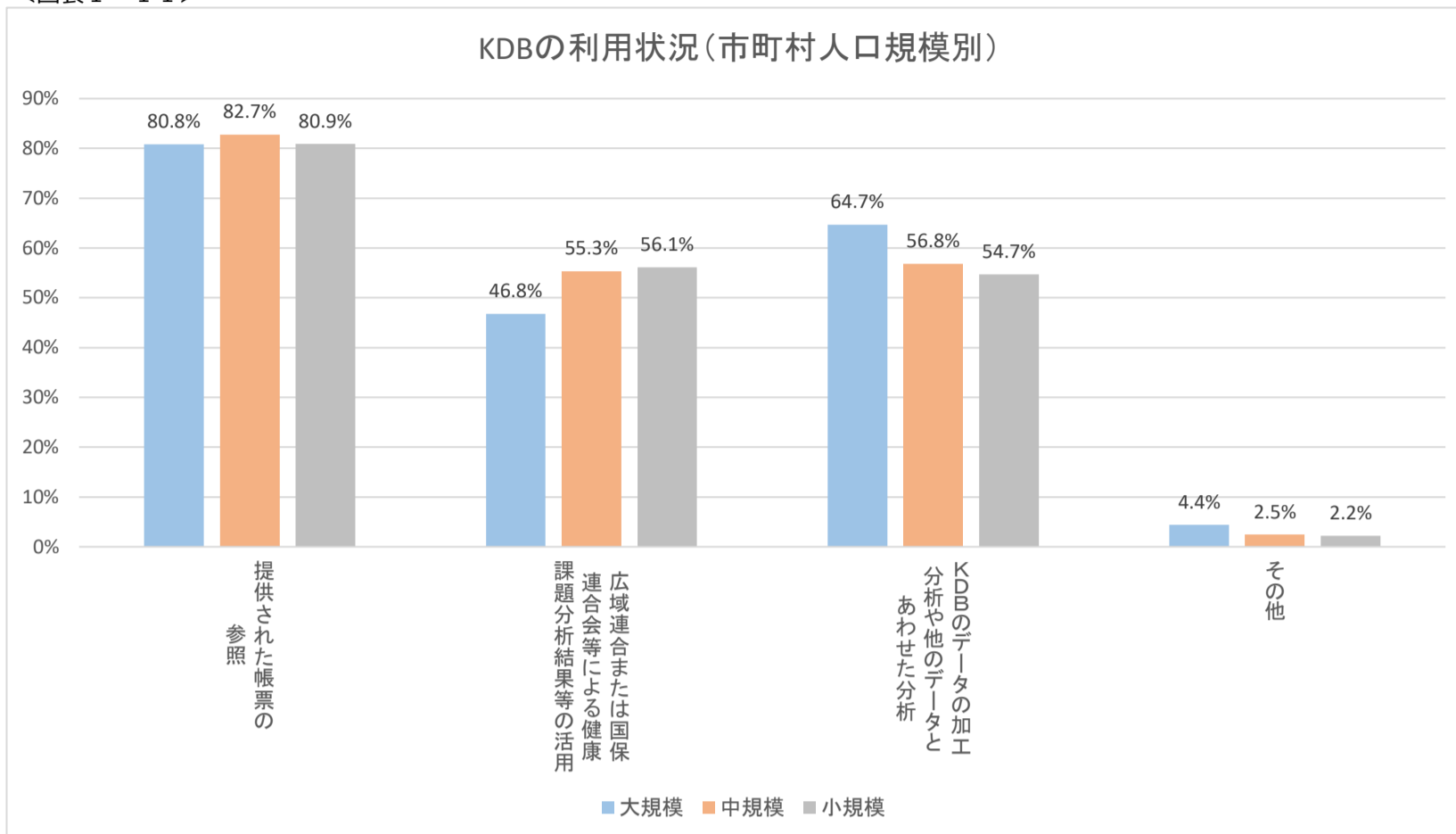


(11) KDB活用上の利用状況

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1282	385	405	492
回答市町村数	1269	382	405	490

\* KDBを活用している市町村（KDBの活用状況を回答した市町村の内、「KDBを活用していない」と回答した市町村を除く数）

<図表1-11>



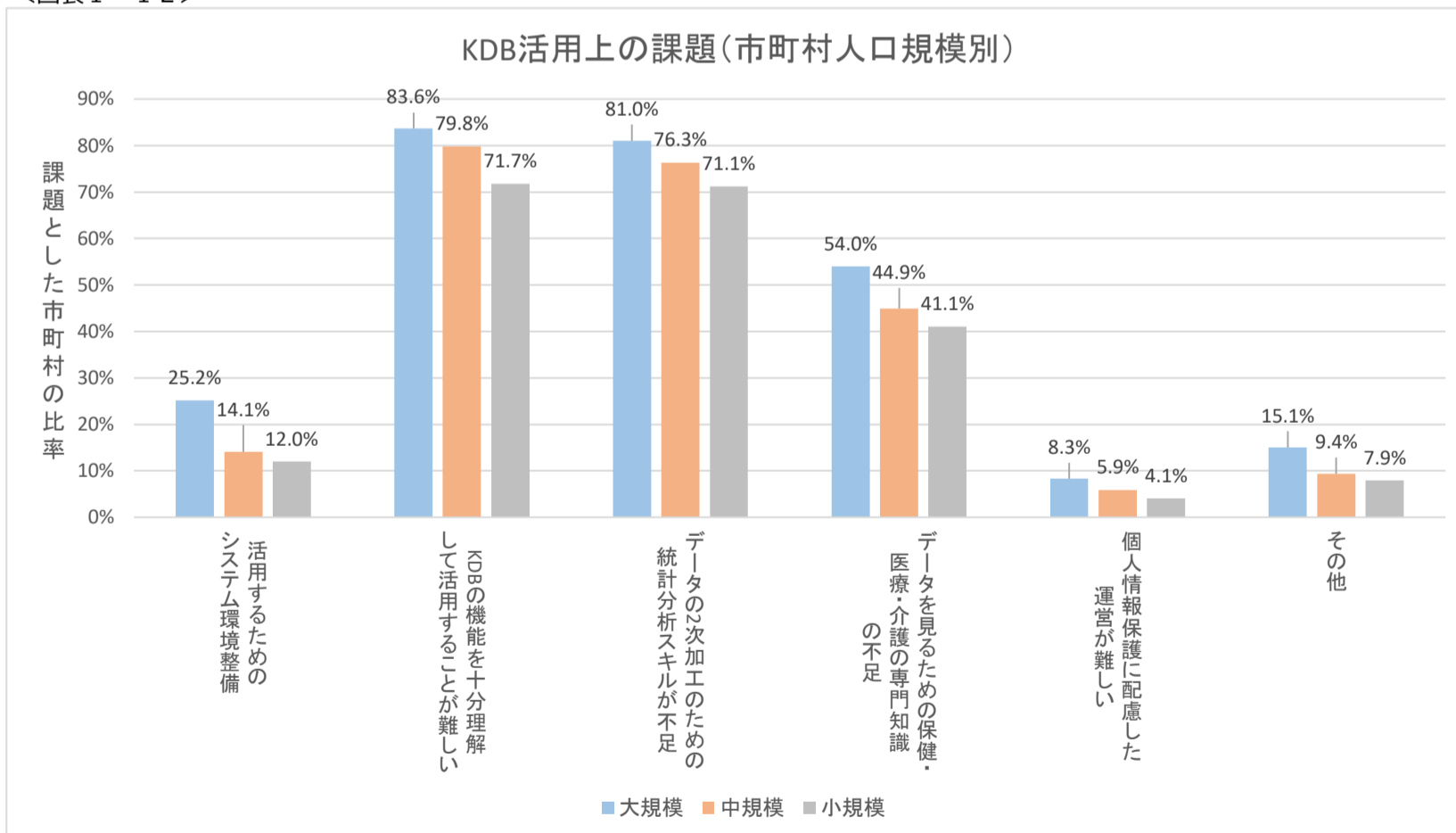
KDBを活用している市町村の80%以上で、市町村の規模によらず、提供された帳票の参照を行っている。KDBのデータの加工分析や他のデータとあわせた分析も50%以上の市町村で行われているが、大規模市町村で行われている割合がやや高い。

(12) KDB活用上の課題

		大規模	中規模	小規模
対象市町村数*	1282	385	405	492
回答市町村数	1269	382	402	485

\* KDBを活用している市町村（KDBの活用状況を回答した市町村の内、「KDBを活用していない」と回答した市町村を除く数）

<図表1-12>



KDBの活用上の課題としては、機能を十分理解することが難しいこと、データの2次加工のための統計分析スキルの不足を挙げる市町村割合が高いが、すべての項目で、大規模市町村ほど課題を挙げる割合が高い。

2. 都道府県別  
 (1) 令和2年度交付申請の有無

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表2-1>

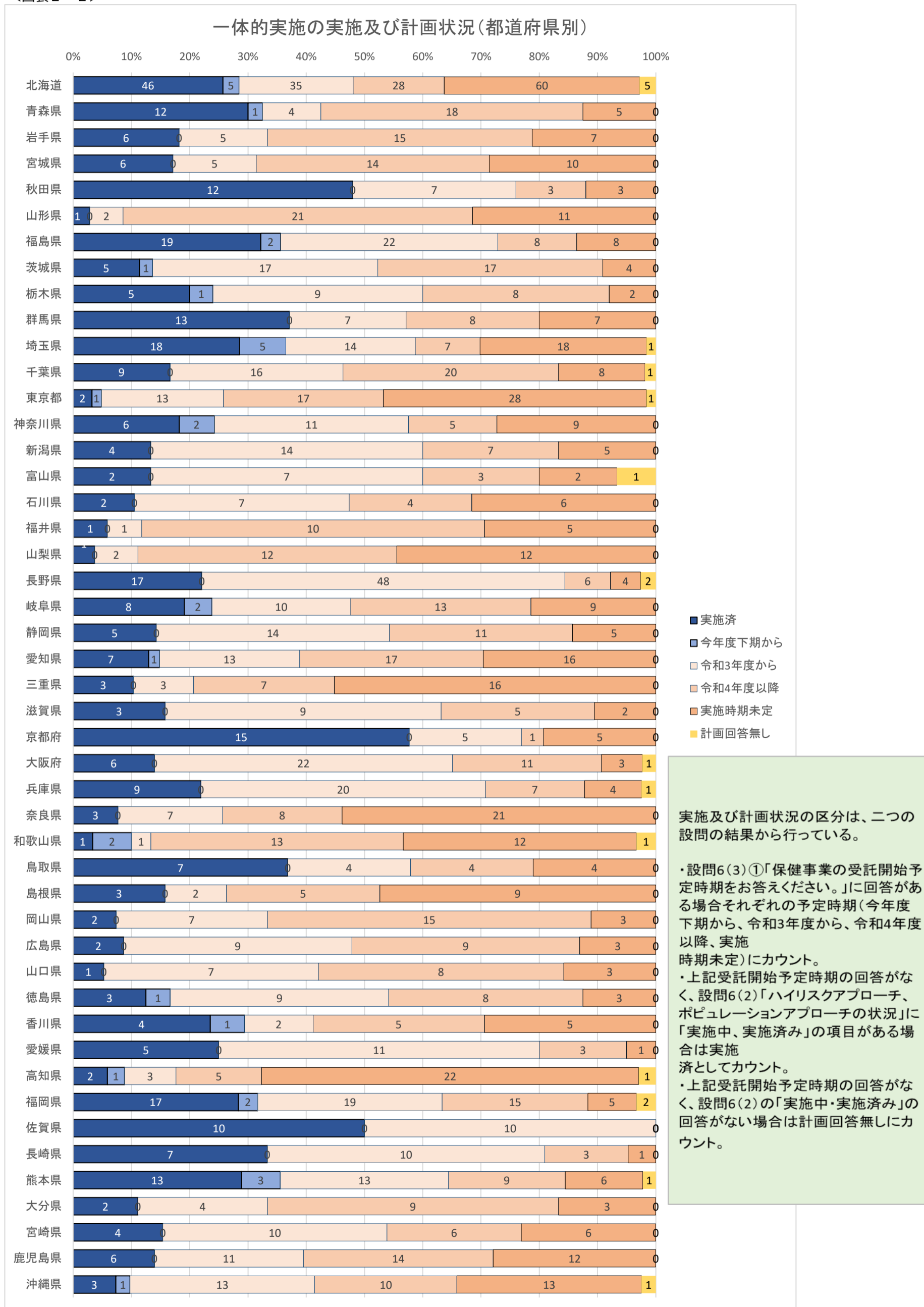
都道府県別の令和2年度交付申請の有無			
都道府県	交付申請済市町村数	全市町村数	申請済割合
北海道	46	179	25.7%
青森県	12	40	30.0%
岩手県	6	33	18.2%
宮城県	6	35	17.1%
秋田県	9	25	36.0%
山形県	1	35	2.9%
福島県	18	59	30.5%
茨城県	5	44	11.4%
栃木県	6	25	24.0%
群馬県	13	35	37.1%
埼玉県	14	63	22.2%
千葉県	8	54	14.8%
東京都	1	62	1.6%
神奈川県	7	33	21.2%
新潟県	4	30	13.3%
富山県	2	15	13.3%
石川県	2	19	10.5%
福井県	1	17	5.9%
山梨県	0	27	0.0%
長野県	17	77	22.1%
岐阜県	8	42	19.0%
静岡県	5	35	14.3%
愛知県	6	54	11.1%
三重県	2	29	6.9%
滋賀県	3	19	15.8%
京都府	15	26	57.7%
大阪府	6	43	14.0%
兵庫県	8	41	19.5%
奈良県	3	39	7.7%
和歌山県	2	30	6.7%
鳥取県	7	19	36.8%
島根県	3	19	15.8%
岡山県	2	27	7.4%
広島県	2	23	8.7%
山口県	1	19	5.3%
徳島県	3	24	12.5%
香川県	3	17	17.6%
愛媛県	5	20	25.0%
高知県	0	34	0.0%
福岡県	19	60	31.7%
佐賀県	10	20	50.0%
長崎県	7	21	33.3%
熊本県	12	45	26.7%
大分県	2	18	11.1%
宮崎県	4	26	15.4%
鹿児島県	6	43	14.0%
沖縄県	3	41	7.3%
全国	325	1741	18.7%

(2) 都道府県別の実施及び実施予定時期

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表2-2>



(3) 広域連合から受けた有効な支援

対象市町村数*	1741
回答市町村数**	1474

\* 全市町村

\*\* 回答市町村数には支援を受けていない数（91）を含む

各支援内容のうち、以下の3項目については広域連合が「実施している」と答えたものの集計欄を「薄い赤」で網掛けしている。  
 広域連合との直接対話／広域連合が開催するセミナー・研修会／広域連合による市町村の健康課題の分析

<図表2-3>

広域連合の支援に対して市町村が『有効』と回答した割合（都道府県別）

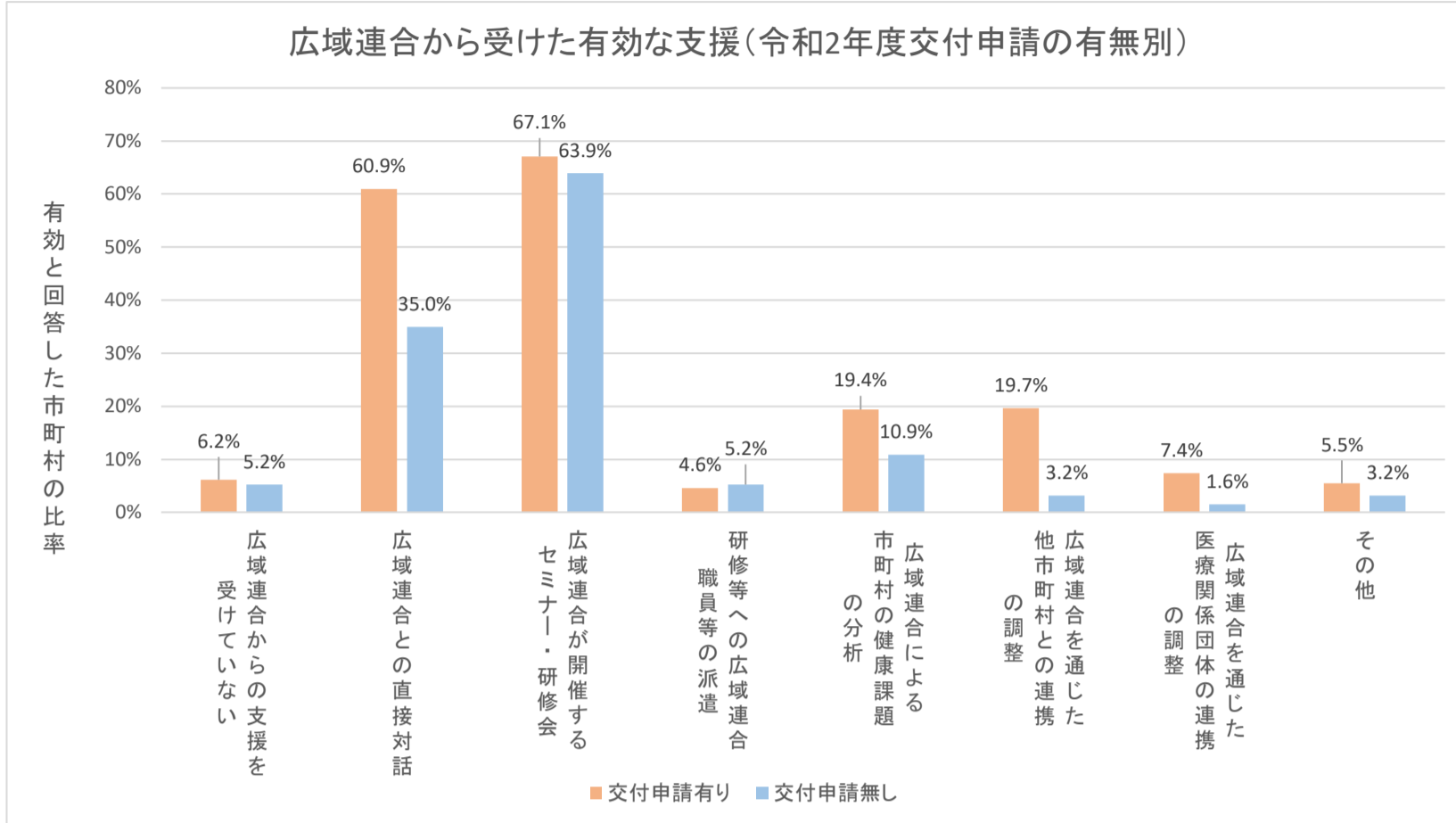
都道府県	いずれかに有効と回答した市町村数	全市町村数	広域連合との直接対話	広域連合が開催するセミナー・研修会	研修等への広域連合職員等の派遣	広域連合による市町村の健康課題の分析	広域連合を通じた他市町村との連携の調整	広域連合を通じた医療関係団体の連携の調整	その他
北海道	74	179	10.1%	30.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	5.0%
青森県	31	40	55.0%	42.5%	0.0%	12.5%	12.5%	2.5%	2.5%
岩手県	22	33	36.4%	51.5%	3.0%	6.1%	12.1%	0.0%	3.0%
宮城県	32	35	40.0%	85.7%	8.6%	14.3%	2.9%	0.0%	5.7%
秋田県	23	25	60.0%	60.0%	20.0%	28.0%	28.0%	16.0%	4.0%
山形県	32	35	60.0%	88.6%	5.7%	14.3%	5.7%	5.7%	0.0%
福島県	50	59	39.0%	76.3%	1.7%	5.1%	0.0%	3.4%	0.0%
茨城県	41	44	59.1%	86.4%	9.1%	15.9%	9.1%	4.5%	4.5%
栃木県	24	25	56.0%	92.0%	12.0%	44.0%	12.0%	4.0%	0.0%
群馬県	34	35	54.3%	80.0%	0.0%	31.4%	14.3%	11.4%	2.9%
埼玉県	60	63	15.9%	95.2%	3.2%	11.1%	1.6%	0.0%	3.2%
千葉県	49	54	27.8%	88.9%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%
東京都	46	62	29.0%	69.4%	1.6%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%
神奈川県	26	33	57.6%	27.3%	15.2%	15.2%	12.1%	3.0%	9.1%
新潟県	26	30	43.3%	80.0%	10.0%	10.0%	3.3%	0.0%	6.7%
富山県	15	15	80.0%	60.0%	26.7%	73.3%	26.7%	20.0%	0.0%
石川県	16	19	47.4%	73.7%	10.5%	31.6%	0.0%	5.3%	0.0%
福井県	15	17	23.5%	82.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	21	27	33.3%	81.5%	18.5%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%
長野県	67	77	22.1%	79.2%	1.3%	10.4%	0.0%	1.3%	1.3%
岐阜県	36	42	28.6%	76.2%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	2.4%
静岡県	20	35	17.1%	34.3%	5.7%	8.6%	2.9%	0.0%	5.7%
愛知県	46	54	46.3%	77.8%	5.6%	1.9%	5.6%	0.0%	1.9%
三重県	10	29	31.0%	3.4%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	10.3%
滋賀県	17	19	57.9%	68.4%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	10.5%
京都府	24	26	42.3%	69.2%	0.0%	0.0%	38.5%	11.5%	0.0%
大阪府	37	43	30.2%	83.7%	4.7%	23.3%	7.0%	2.3%	4.7%
兵庫県	38	41	56.1%	80.5%	2.4%	7.3%	14.6%	2.4%	0.0%
奈良県	28	39	33.3%	48.7%	0.0%	25.6%	0.0%	0.0%	2.6%
和歌山県	15	30	23.3%	46.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鳥取県	15	19	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	5.3%
島根県	10	19	47.4%	26.3%	5.3%	26.3%	0.0%	0.0%	5.3%
岡山県	27	27	85.2%	70.4%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	3.7%
広島県	18	23	47.8%	73.9%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	8.7%
山口県	18	19	73.7%	42.1%	0.0%	78.9%	15.8%	31.6%	5.3%
徳島県	20	24	66.7%	12.5%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	20.8%
香川県	17	17	52.9%	94.1%	0.0%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%
愛媛県	20	20	75.0%	90.0%	10.0%	5.0%	15.0%	10.0%	0.0%
高知県	25	34	32.4%	64.7%	8.8%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%
福岡県	51	60	26.7%	80.0%	5.0%	8.3%	6.7%	10.0%	1.7%
佐賀県	20	20	80.0%	85.0%	25.0%	25.0%	30.0%	5.0%	5.0%
長崎県	21	21	42.9%	76.2%	0.0%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%
熊本県	35	45	46.7%	71.1%	2.2%	24.4%	2.2%	2.2%	0.0%
大分県	18	18	77.8%	72.2%	5.6%	44.4%	5.6%	0.0%	16.7%
宮崎県	25	26	69.2%	65.4%	3.8%	11.5%	3.8%	0.0%	11.5%
鹿児島県	38	43	44.2%	88.4%	9.3%	18.6%	9.3%	2.3%	2.3%
沖縄県	30	41	43.9%	29.3%	12.2%	2.4%	2.4%	0.0%	12.2%
全国	1383	1741	39.8%	64.5%	5.1%	12.5%	6.3%	2.6%	3.6%

3. 令和2年度の交付申請有無  
 (1) 広域連合から受けた有効な支援

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表3-1>



広域連合から受けた有効な支援を、令和2年度の一体的実施に係る交付金申請の有無別にみると、広域連合との対話、医療機関との連携の調整で、交付金申請のある市町村で有効とする割合が高い。

## 4. 高齢化率

### 【高齢化率による分類の考え方】

高齢化率が高い方から3分の1（581市町村）を「上位3分の1」、次に低い3分の1（580市町村）を「中位3分の1」、残りの市町村（580市町村）を「下位3分の1」と定義して分類したもの。

上位3分の1・・・高齢化率が約36.3%～約62.0%の市町村

中位3分の1・・・高齢化率が約29.8%～約36.3%の市町村

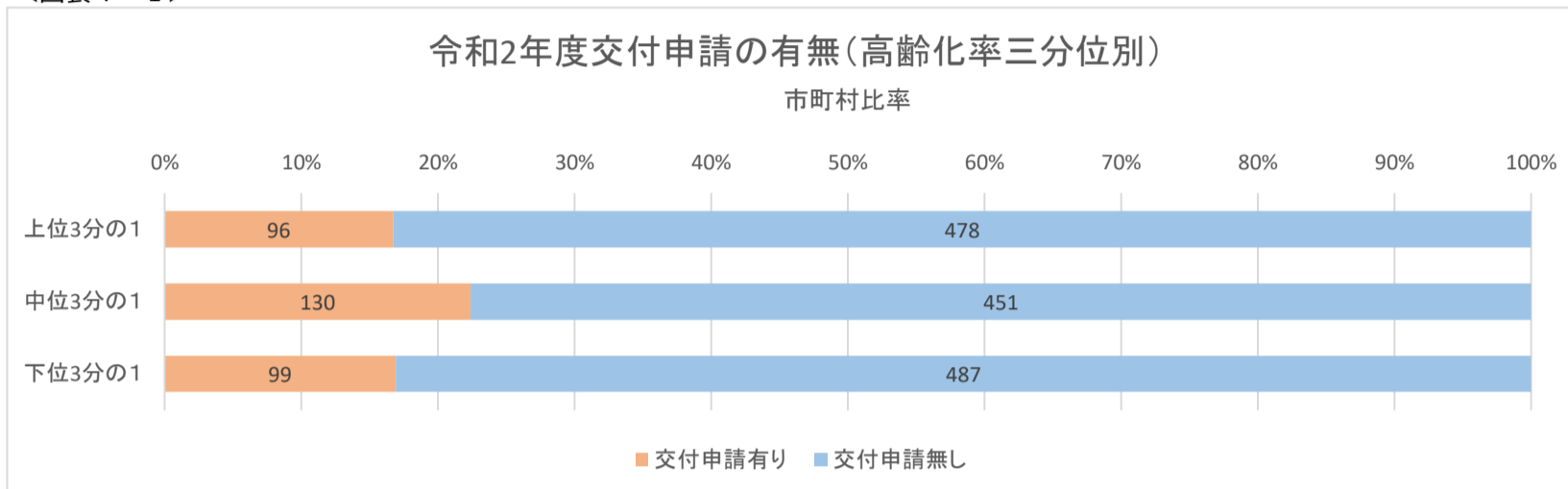
下位3分の1・・・高齢化率が約15.1%～約29.8%の市町村

### （1）令和2年度交付申請の有無

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表4-1>



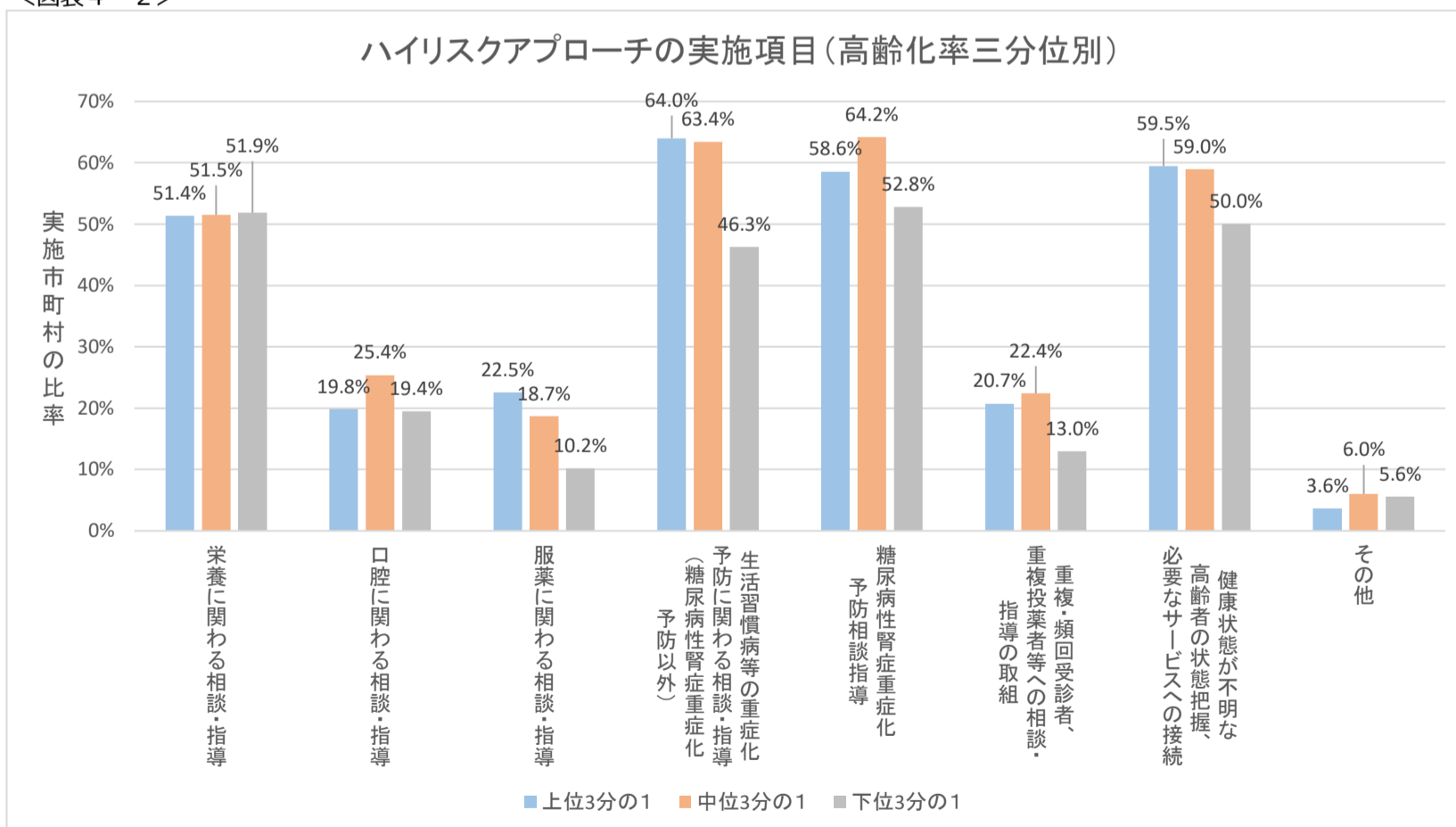
令和2年度の一体的実施の交付金申請状況を高齢化率の三分位別にみると、中位（高齢化率が約29.8%～約36.3%の市町村）で最も申請の割合が高い。

### （2）ハイリスクアプローチの実施項目

	上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	111	134
回答市町村数	339	107	102

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表4-2>



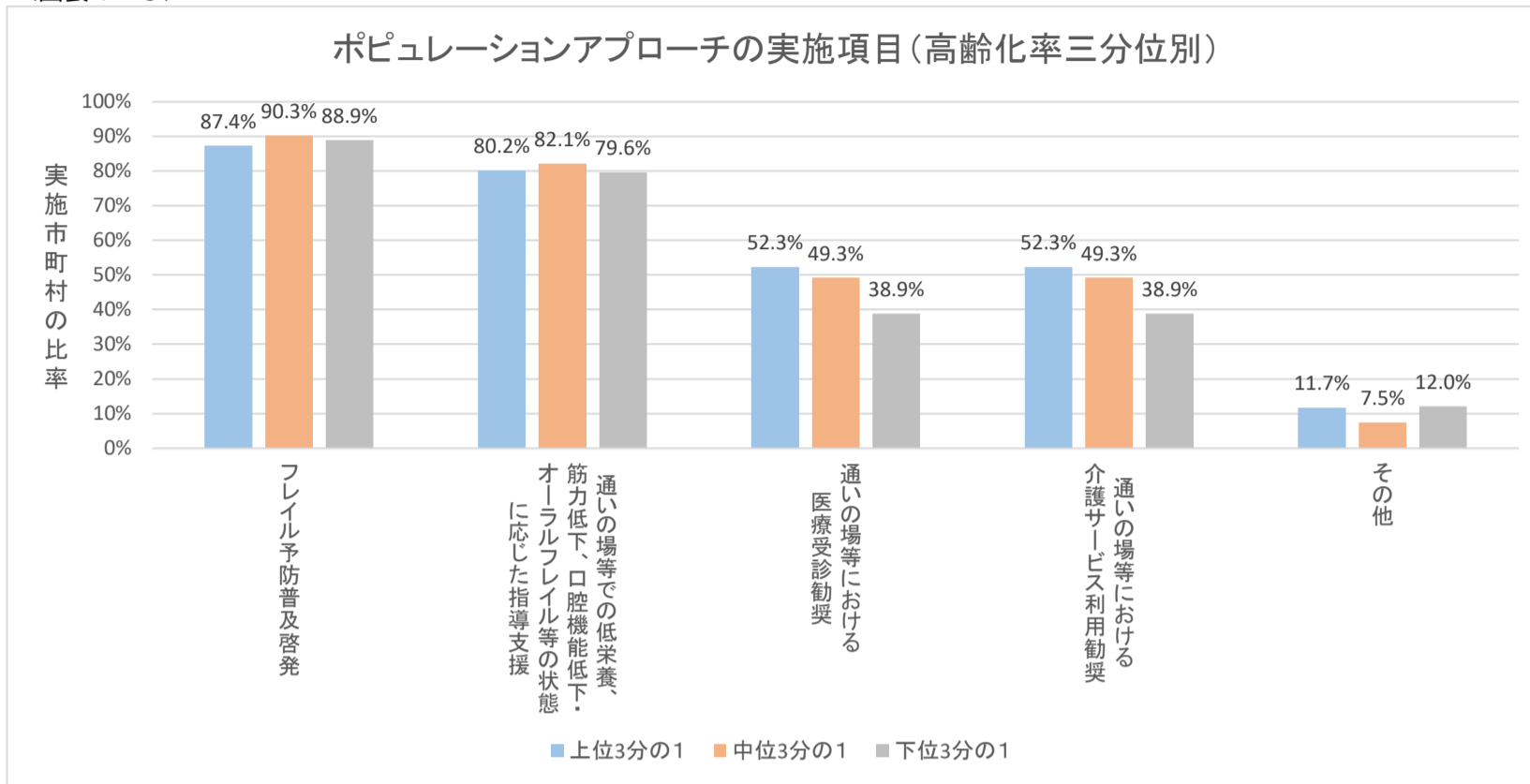
ハイリスクアプローチの実施項目については、栄養に関わる相談指導では高齢化率による差がみられないのに対し、服薬相談指導、生活習慣病重症化予防、糖尿病性腎症重症化予防、重複頻回受診・重複投薬者の相談指導では、下位（高齢化率約29.8%未満の市町村）での実施割合がやや低い。

(3) ポピュレーションアプローチの実施項目

		上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	111	134	108
回答市町村数	338	104	132	102

\*令和2年度上期に一体的実施の実績がある市町村

<図表4-3>



ポピュレーションアプローチの実施項目については、通いの場等での医療受診勧奨、介護サービス利用勧奨で下位（高齢化率約29.8%未満の市町村）での実施率がやや低いですが、ハイリスクアプローチ（図表4-2）と比較して高齢化率による差は小さい。

## 5. 後期高齢者の人口比率

### 【後期高齢者の人口比率による分類の考え方】

後期高齢者の人口比率が高い方から3分の1（581市町村）を「上位3分の1」、次に低い3分の1（580市町村）を「中位3分の1」、残りの市町村（580市町村）を「下位3分の1」と定義して分類したものを。

上位3分の1・・・後期高齢者の人口比率が約19.5%～約43.6%の市町村

中位3分の1・・・後期高齢者の人口比率が約14.8%～約19.5%の市町村

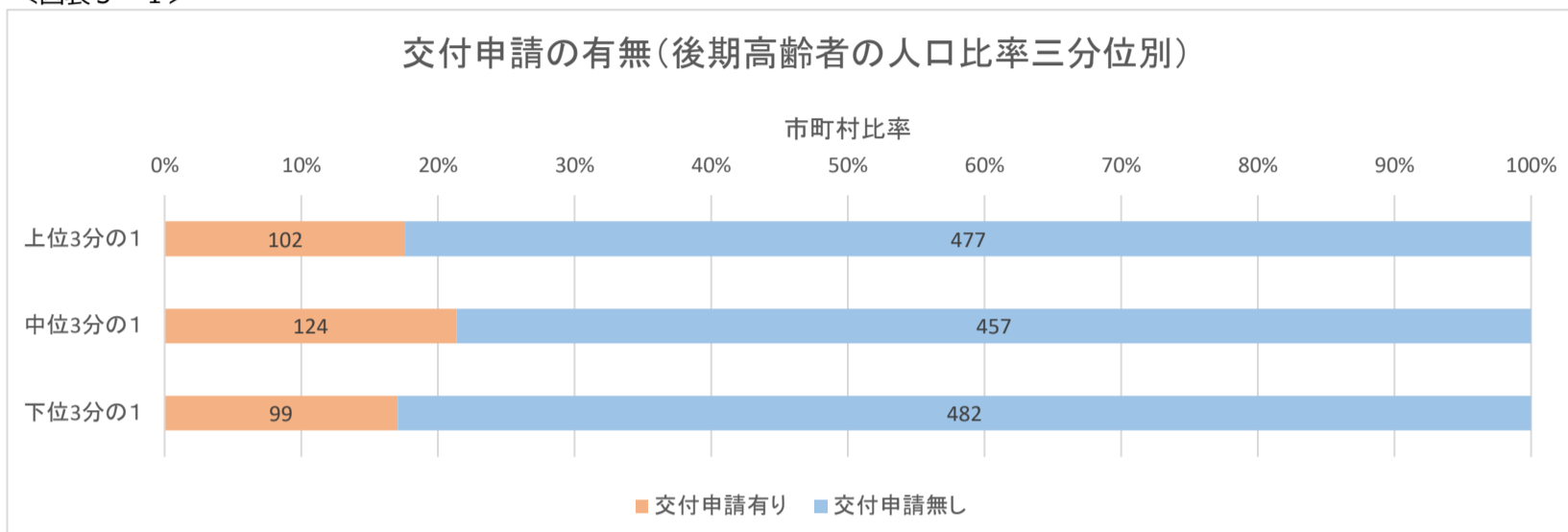
下位3分の1・・・後期高齢者の人口比率が約5.0%～約14.8%の市町村

### （1）令和2年度交付申請の有無

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表5-1>



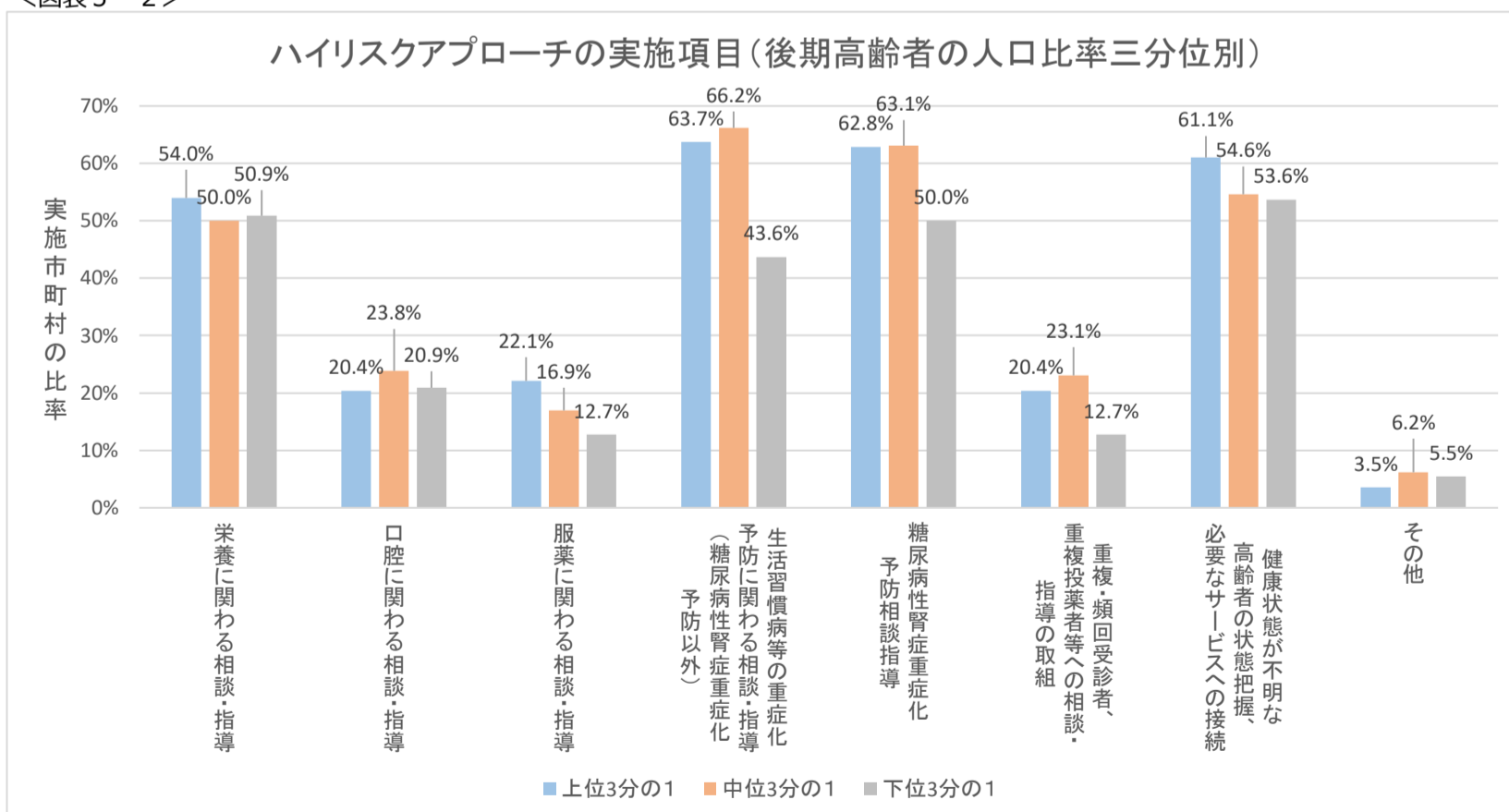
令和2年度の一体的実施の交付金申請状況を後期高齢者の人口比率の三分位別にみると、中位（後期高齢者の人口比率が約14.8%～約19.5%の市町村）で最も申請の割合が高い。

### （2）ハイリスクアプローチの実施項目

	上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	113	130
回答市町村数	339	108	104

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表5-2>



ハイリスクアプローチの実施項目については、栄養に関わる相談・指導では後期高齢者の人口比率による差がみられないのに対し、服薬相談指導、生活習慣病重症化予防、糖尿病性腎症重症化予防、重複頻回受診・重複投薬者の相談指導、健康状態不明者のサービス接続では下位（後期高齢者の人口比率が約14.8%未満の市町村）の実施割合がやや低い。

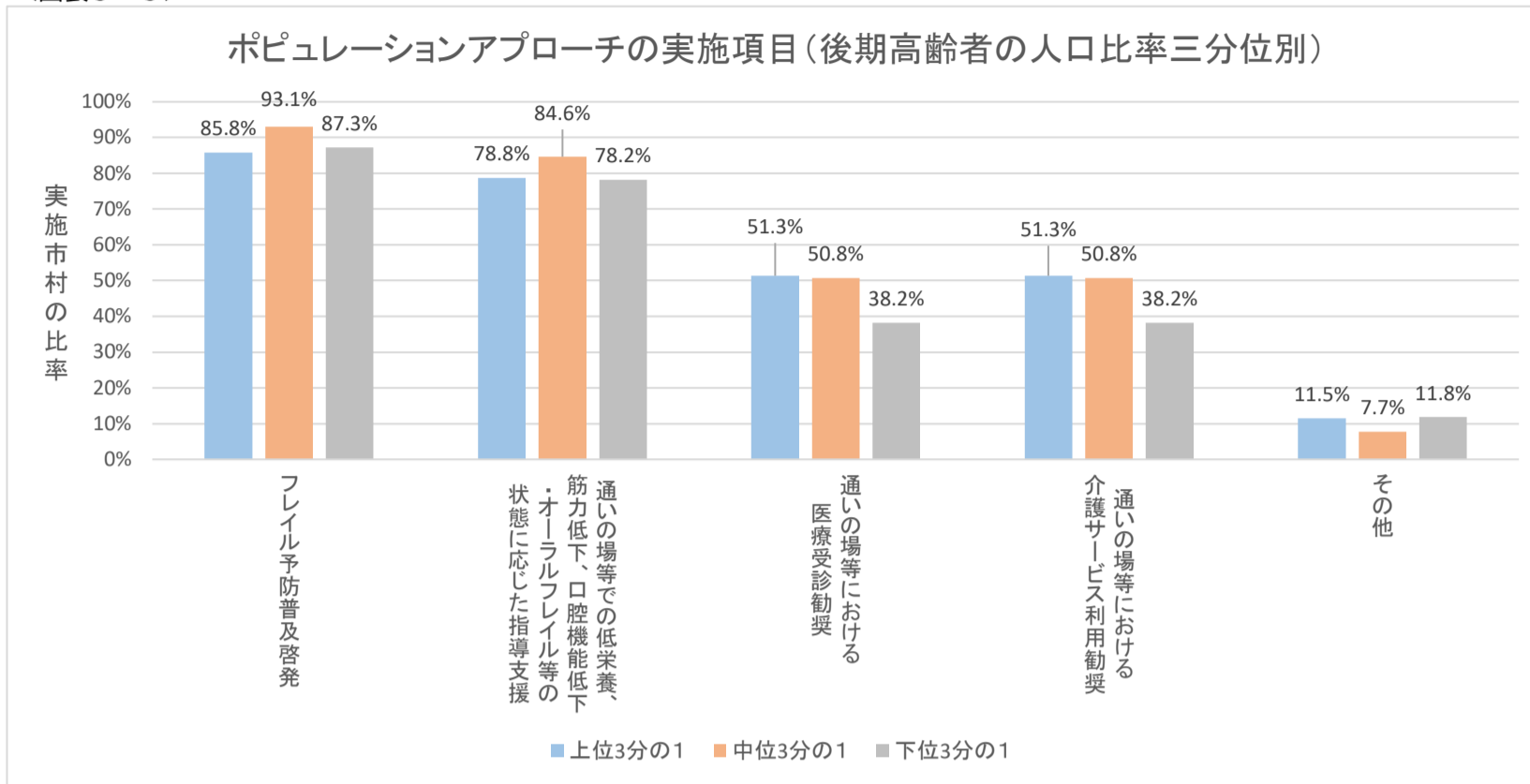


(3) ポピュレーションアプローチの実施項目

		上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	113	130	110
回答市町村数	338	105	129	104

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表5-3>



ポピュレーションアプローチの実施項目については、通いの場等での医療受診勧奨、介護サービス利用勧奨では下位（後期高齢者の人口比率が約14.8%未満の市町村）の実施割合がやや低いが、ハイリスクアプローチ（図表5-2）と比較して後期高齢者の人口比率による差は小さい。

## 6. 可住地当たり人口

### 【可住地当たり人口による分類の考え方】

可住地当たり人口(人/ha)が高い方から3分の1(581市町村)を「上位3分の1」、次に低い3分の1(580市町村)を「中位3分の1」、残りの市町村(580市町村)を「下位3分の1」と定義して分類したもの。

上位3分の1・・・可住地当たり人口(人/ha)が約8.6人～222.5人の市町村

中位3分の1・・・可住地当たり人口(人/ha)が約3.1人～8.6人の市町村

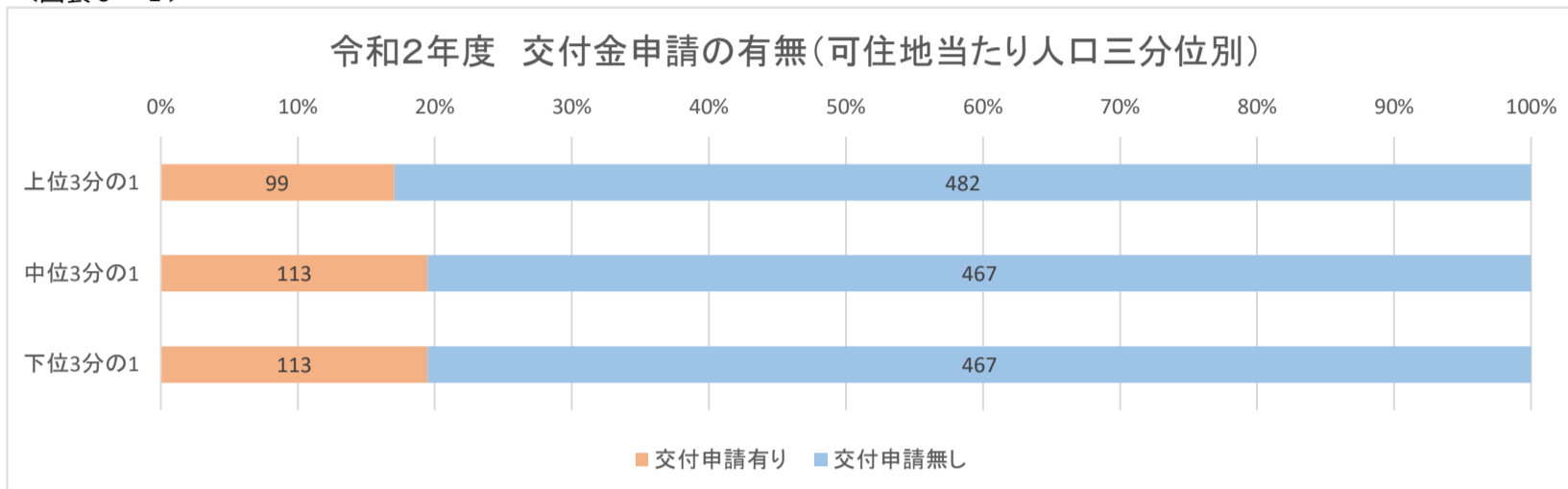
下位3分の1・・・可住地当たり人口(人/ha)が約0.1人～3.1人の市町村

### (1) 令和2年度交付申請の有無

対象市町村数\* 1741

\*全市町村

<図表6-1>



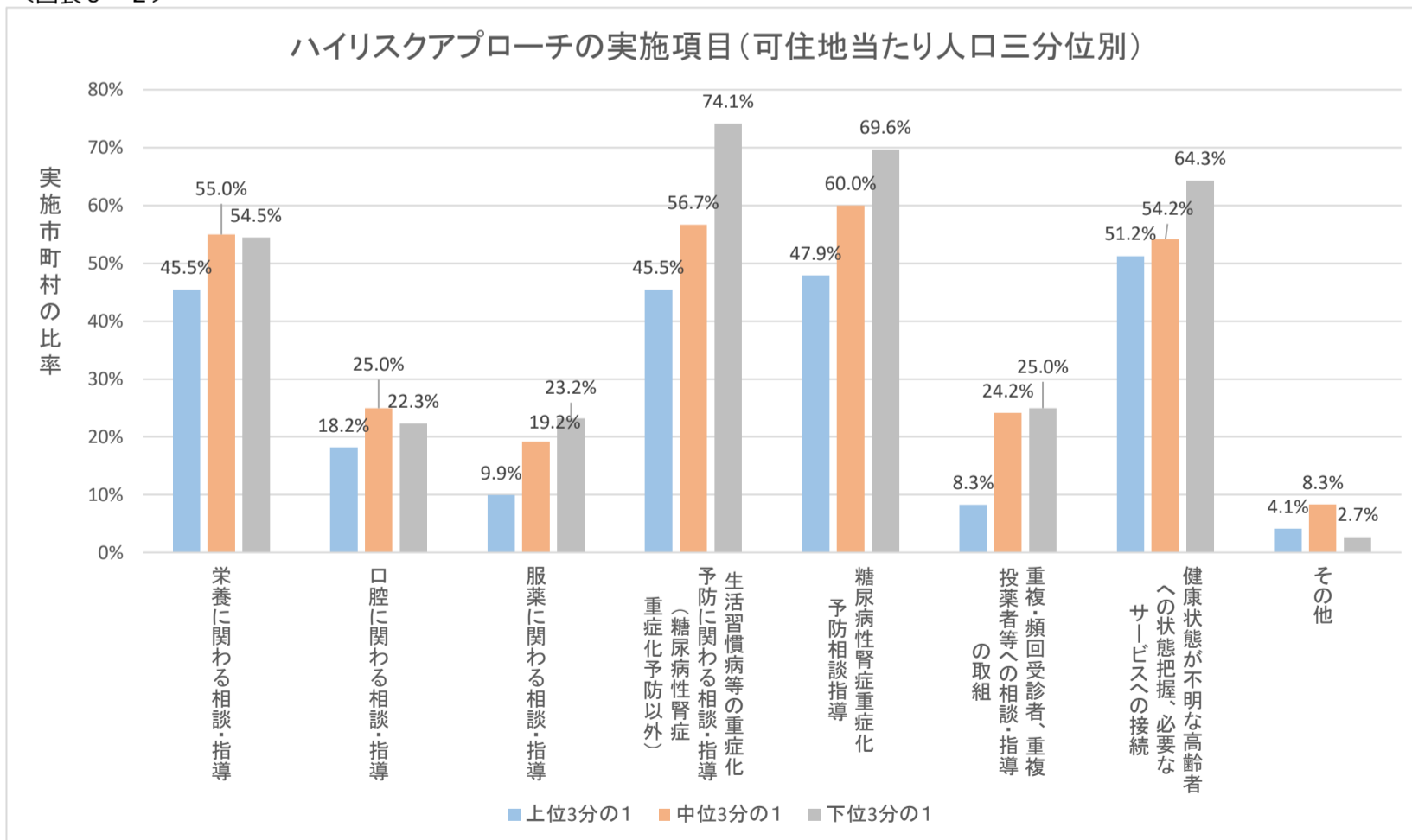
令和2年度の一体的実施の交付金申請を可住地当たり人口の三分位別にみると、上位(可住地当たり人口(人/ha)が約8.6人以上の市町村)でやや申請の割合が低い。

### (2) ハイリスクアプローチの実施項目

	上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	121	120
回答市町村数	339	107	117

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表6-2>



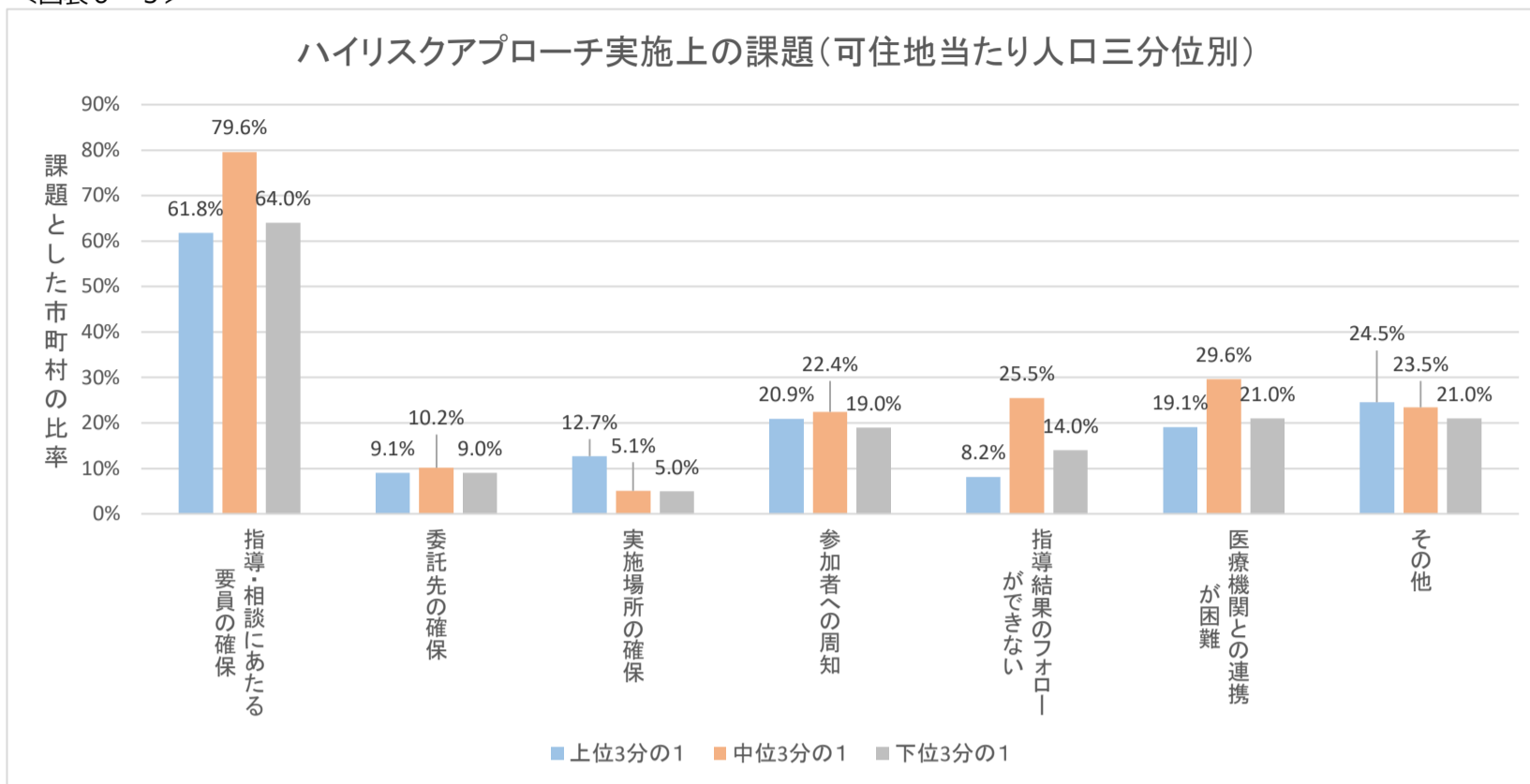
ハイリスクアプローチの実施状況を可住地あたり人口の三分位別に見ると、全般的に下位(可住地当たり人口(人/ha)が約3.1人未満の市町村)のほうが実施割合が高く、上位(可住地当たり人口(人/ha)が約8.6人以上の市町村)では実施割合が低い。

(3) ハイリスクアプローチの実施上の課題

		上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	112	121	120
回答市町村数	308	100	110	98

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表6-3>



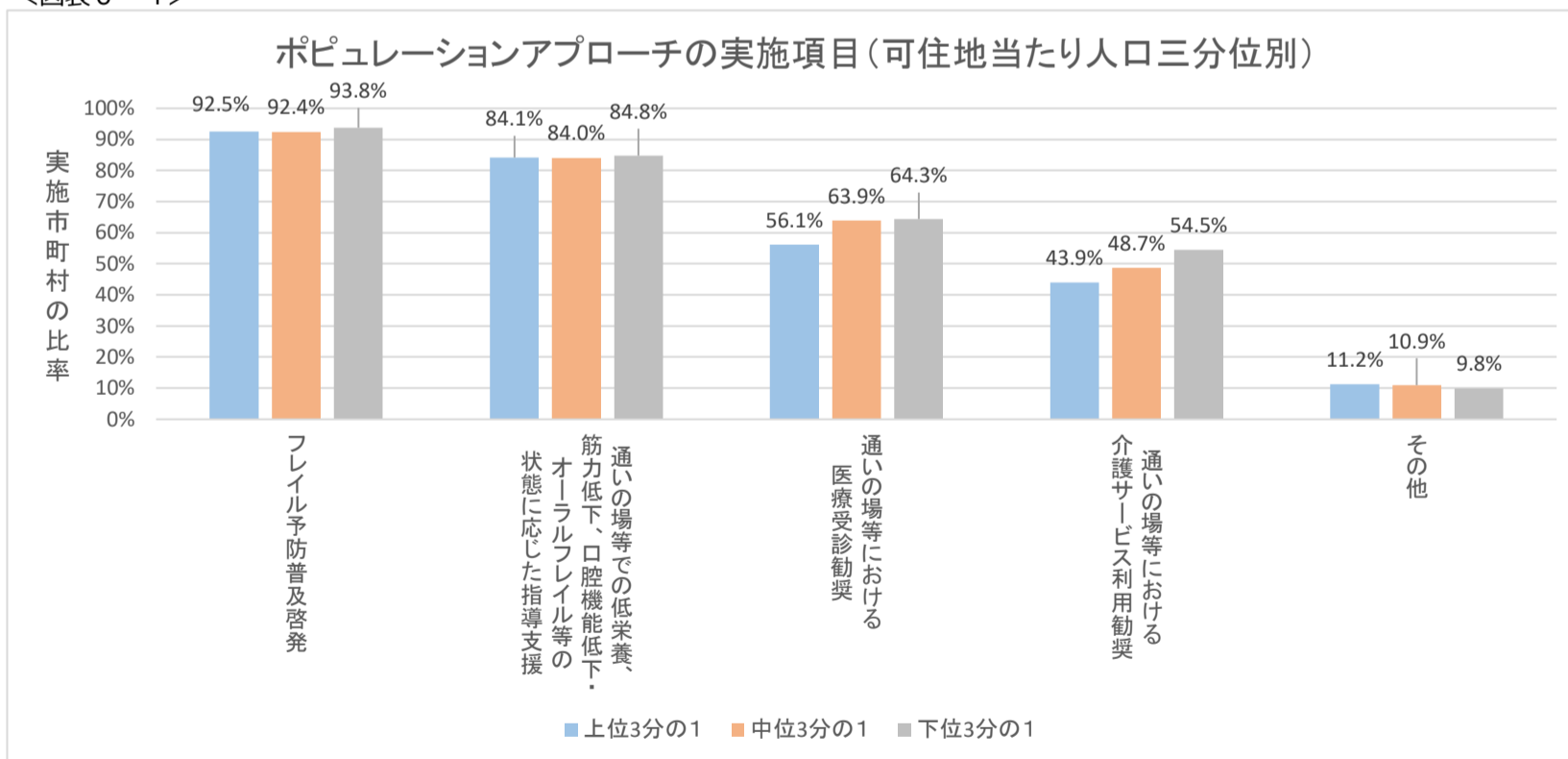
ハイリスクアプローチの実施上の課題を可住地あたり人口の三分位別に見ると、指導・相談要員の確保、指導結果のフォロー、医療機関の連携を挙げる市町村は中位(可住地あたり人口(人/ha)が約3.1人~約8.6人の市町村)が多い。

(4) ポピュレーションアプローチの実施項目

		上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	112	121	120
回答市町村数	338	107	119	112

\*令和2年度上期に一体的実施の実施実績がある市町村

<図表6-4>



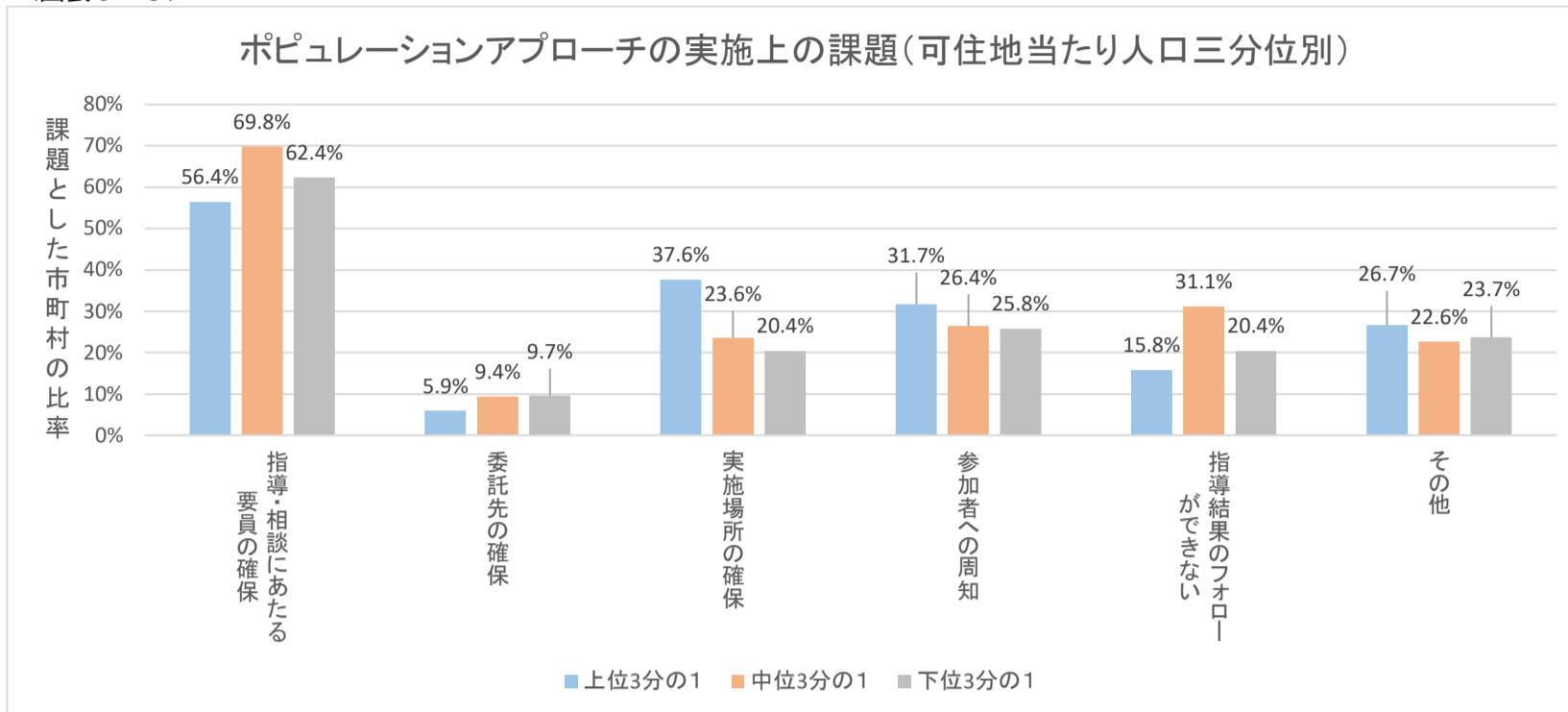
ポピュレーションアプローチの実施状況を可住地あたり人口の三分位別に見ると、大きな特徴は見られない。

(5) ポピュレーションアプローチの実施上の課題

		上位3分の1	中位3分の1	下位3分の1
対象市町村数*	353	112	121	120
回答市町村数	300	101	106	93

\*令和2年度上期に一体的実施の実績がある市町村

<図表6-5>



ポピュレーションアプローチの実施上の課題を可住地あたり人口の三分位別に見ると、指導・相談要員の確保、指導結果のフォローでは、ハイリスクアプローチと同様中位で課題として挙げる割合が高く、実施場所の確保、参加者への周知では上位(可住地あたり人口(人/ha)が約8.6人以上の市町村)で挙げる割合が高い。

